

中川区

ぬま健司「ふれあい集会」のお知らせ

と き：5月21日（土）

午後1時30分～午後3時頃

ところ：中川区公民館 古賀市天神4丁目4-5(古賀交番裏)

内 容：①ぬま健司の市政報告

②おしゃべりタイム（まちづくりのこと、困っていること等どしどしお聞かせください。）

※どなたでもお気軽に参加してください。

スライドを使ってわかりやすく説明します。

熊本地震に対する支援活動や古賀市の防災計画についても報告します



みなさん、こんにちは。古賀市議会議員の奴間（ぬま）健司です。上記のように「ふれあい集会」を開催いたします。皆さんとお会いできることを楽しみにしています。私がお伝えしたいことは次のようなことです。

- ①私が考える「古賀市のビジョン」です。健康寿命延伸都市をめざし、健康づくりと地域づくりに力を入れていきたいと思えます。
- ②2016年度・平成28年度の「古賀市の予算・中村市政の評価」です。3月定例議会で審議し決定したポイントをお伝えします。
- ③そして何よりも地域の「皆さんのご意見」をぜひお聞きしたいと思っています。

●問い合わせ先 ぬま健司事務所

古賀市千鳥2-3-7 安部ビル103

電話 092-944-2639

携帯 090-3664-1674



Facebookをご覧ください。



Homepageもご覧ください。

ありがとうございます。お待ちしております！

(1)

熊本地震から1ヶ月

熊本 地震

古賀市の熊本地震被災地支援の取り組み

< 救援物資 >

市の備蓄品と市民から寄せられた物資を山都町、西原村に送付。
物資の内訳は水2075ℓ、おむつ372パック、トイレットペーパー3902ロールなど。

< 義援金 >

- ① 義援金は5月2日現在106万3500円が集まりました。
- ② 糟屋地区町村会を通じ古賀市として606万円を送る予定。
- ③ 古賀市議会は社会福祉協議会を通じて30万円を送りました。

< 職員派遣 >

- ① 5月20日（金）～26日（木）で派遣。
熊本県菊陽町で建物の被害調査業務
- 5月27日（金）からも3人の職員派遣。

< ボランティア保険加入者数 >

43人（5月13日時点）



<地震の想定>

西山断層系を震源とするM7.3
の地震が冬季夕刻に発生

<被害の想定>

全壊建物 677棟

半壊建物 401棟

出火件数 4件

死者数 40人

負傷者数 999人

(2013年に想定見直し)

古賀市地域防災計画 地震被害の想定



福岡県の活断層

①地震の発生、家屋の倒壊、犠牲者、けが人

行政のマニアルの総点検

②行政機能のマヒ（72時間）、災害対策本部の設置、救助・搜索

③水、電気などライフラインがストップ

市内行政区間の協力
小規模避難所の確保

④避難所に大勢の避難者、避難所の運営
福祉避難所の確保

あらかじめ協力自治体を確保

車中泊、テント、エコノミークラス症候群（関連死）

⑤救援物資の選別、仕分け、運搬、調達

⑥他自治体からの業務支援

⑦ボランティアの受け入れ

⑧罹災証明の発行手続き

⑨復旧・復興への道のり

3日間を乗り切る
水、食料、薬の備え

姉妹友好都市を持つこと

(2)

最近の古賀市の姿

大根川 宮地岳線跡地陸橋が歩道橋になりました



* 研修棟建替・生涯学習センター一建設



8月完成の生涯学習センター



* 古賀駅東口の再開発

基本構想策定から土地利用事業化検討へ



昭和30年頃のニビシ工場

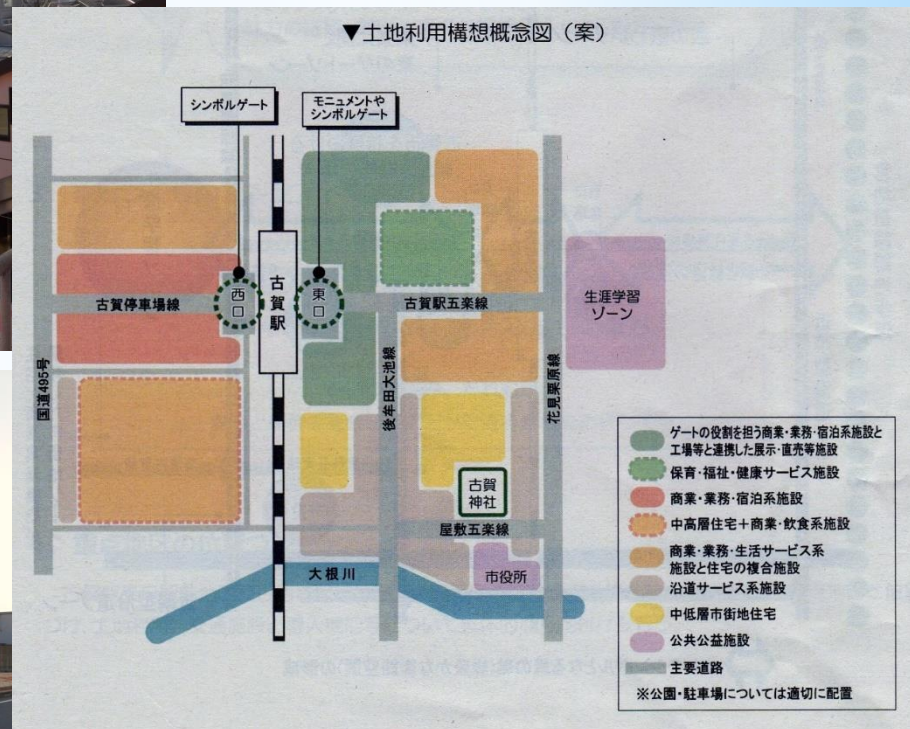
2014年度は、古賀駅東口の土地利用に関する基本構想を策定。（657万8千円）
 ニビシ工場の敷地は約18000坪あります。
 2016年度は、古賀駅東口周辺土地利用事業化検討委託に769万円。



現在のニビシ工場



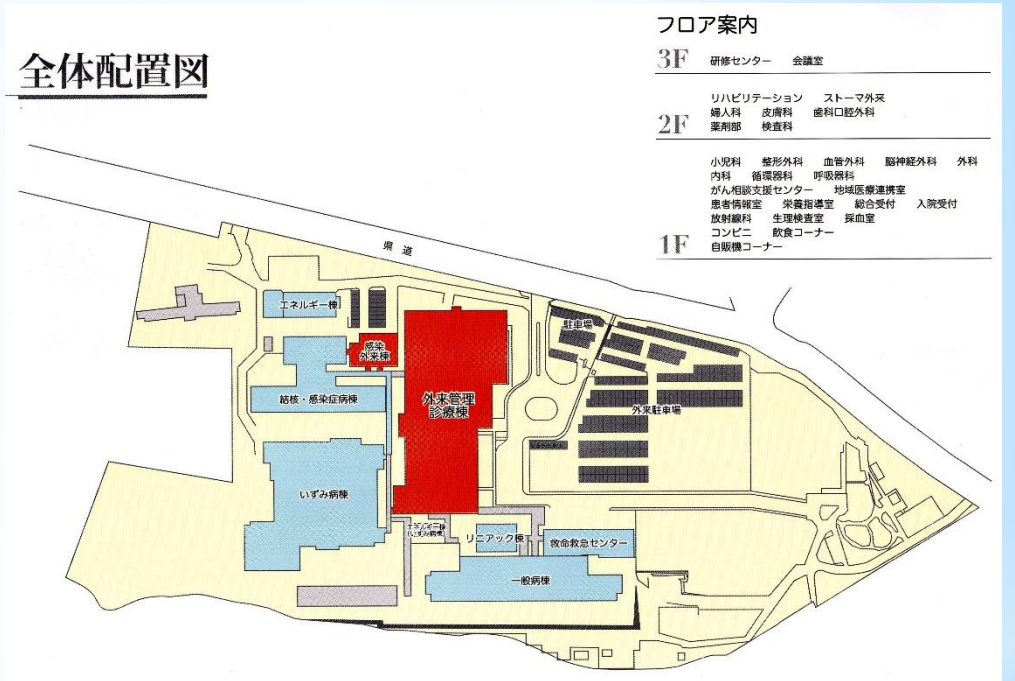
古賀駅東口



* 福岡東医療センターに 感染症センターと救命救急センター。新たな外来管理診療棟も。



全体配置図



福岡東医療センターに2014年6月、感染症センターが完成しました。また救命救急センターも開設されました。さらに新しい診療管理棟が完成しました。





中川区にオープンした
AZホテル

高田地区区画整理事業

県営さや団地



- 事業期間は2015年度から2018年度の予定
- 宅地は56戸程度予定
- 大型食品スーパー「ラ・ムー」(大黒天物産)が2016年度中に開店する予定
- しかし大黒天物産は3月末をもって契約解除

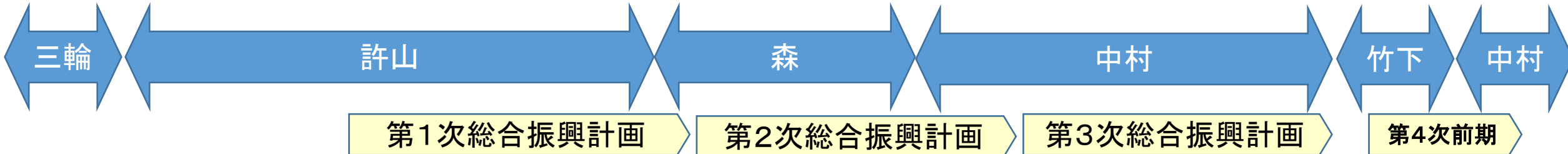
舞の里・イオンスーパーセンター跡地



中古自動車

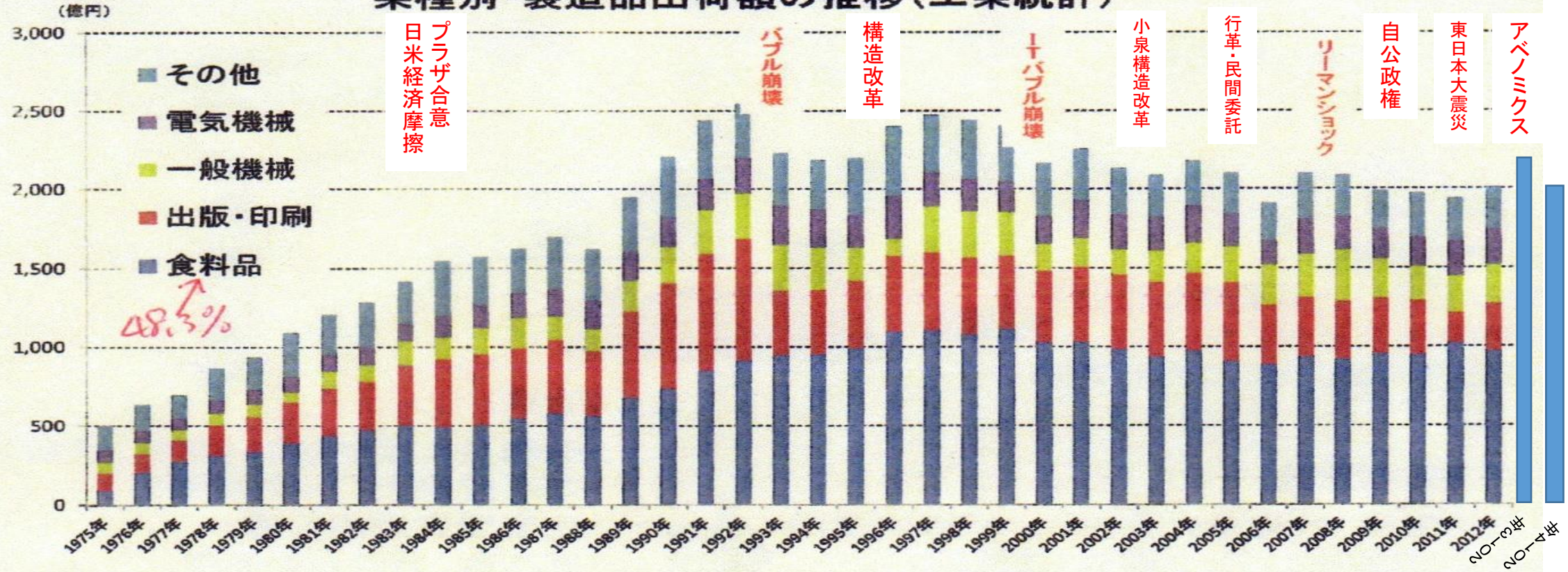
家電

食料品



業種別・製造品出荷額の推移(工業統計)

高度経済成長



(参考)業種別構成比(2012年)

食料品:48.3%、出版・印刷:15.2%、一般機械:12.2%、
電気機械:11.1%、その他:13.4%

ものづくり力は古賀市の強み

工業出荷額(県内上位市町村)

		製造品出荷額	事業所数	従業員数	主要進出企業
1	北九州市	212,886,391	1,133	51,964	新日鉄住金、TOTO、安川電機、三井ハイテック
2	苅田町	127,861,571	69	8,850	日産自動車九州、トヨタ自動車九州
3	宮若市	91,326,986	61	9,673	トヨタ自動車九州、トヨタ紡績九州
4	福岡市	56,602,019	892	21,283	アサヒビール、パナソニック
5	筑紫野市	38,695,625	69	2,061	JT、ヤクルト、キャタピラー九州
6	久留米市	29,037,243	465	12,460	ブリヂストン、ダイハツ九州、ムーンスター、大電
7	朝倉市	27,798,786	125	4,938	キリンビール、ふくれん、マルエ醤油
8	大牟田市	25,093,927	157	6,938	三井化学、三井金属、デンソー九州
9	古賀市	19,724,065	105	8,492	山崎製パン、ハウス食品、ニビシ醤油
10	飯塚市	14,240,908	190	6,720	麻生、日本タングステン、サンヨー食品
11	直方市	13,725,805	163	6,129	オムロン直方、フタバ産業、もち吉
12	行橋市	12,270,098	95	4,912	TOTO、ローム、安川電機
13	筑後市	11,280,664	118	5,154	日清製粉、DNP
14	新宮町	9,280,608	76	4,114	フランソア、石村萬成堂、ミツカン
15	八女市	8,816,712	211	3,711	明治乳業
16	豊前市	8,422,844	59	3,835	豊前東芝エレクトロニクス、松本工業
17	みやこ町	7,536,605	39	2,247	ユニプレス九州、大井製作所
18	鞍手町	6,689,627	61	2,416	大和ハウス、タカラスタンダード
19	柳川市	6,635,448	171	3,496	タンガロイ
20	田川市	5,876,522	60	2,574	麻生セメント、チロルチョコ
21	宇美町	4,399,497	101	2,268	
22	広川町	4,332,477	62	2,350	
23	嘉麻市	4,306,634	86	2,363	
24	筑前町	4,115,935	43	1,855	
25	大川市	3,973,160	289	3,124	
26	大野城市	3,945,739	140	3,250	
27	太宰府市	3,829,209	33	963	
28	うきは市	3,633,013	67	1,708	
29	粕屋町	3,523,848	60	1,760	
30	小郡市	3,516,454	21	1,479	
37	福津市	2,340,220	34	1,713	キューヘン、名糖産業、プライムデリカ

・自動車関連産業(赤字)を抱える市町村が上位を占める傾向が顕著
 ・次いで、食料品、飲料のウエイトが高い市町村が上位

出所)経済産業省「工業統計」をもとに作成

古賀モノづくり博

5月15日(日) 9:00~15:00

開催場所 (古賀市鹿部335-34) **福岡食品加工団地**

開場3号線鹿部バス停から徒歩3分!
JRししぶ駅から徒歩15分!
ししぶ駅からシャトルバス運行!

第5回 食の祭典

お買い得! 工場直売!

長布・胡太子・いりこ・煮たご焼き・いか焼き・干物
唐揚げ・鶏炭火焼
鶏竜田揚げ・ハム
ウィンナー・ベーコン
牛もつ鍋ラーメン
牛すじどて煮・焼き鳥
味噌・醤油・だし・カレー
ドレッシング・パスタソース
筑紫もち・博多ぶらぶら・煎中
ロールケーキ・クレームブリュレ
レアチーズ・半熟カステラ
パン類詰め合わせ
コーヒー豆

コラボ弁当!! 1,000円
毎年即売売の食のコラボ弁当が
今年は3種類! 限定450食!
デザート付き!

ささき+ 限定500食! 500円
さらさらプラス 500円
販売時間: 10時~

ささき+ Deluxe 限定100食! 700円

モノづくり 体験教室!

(株)西尾 菓子めんたいこ作り 16名 10:00~11:00	(株)塚田稲穂店 ミニブックハウス作り 各7名 11:00~11:40 13:00~13:40
(株)五十二菓石本舗 お菓子作り体験 各10名 11:30~12:30 14:00~15:00	(株)ピエトロ ドレッシングオゾン ナルラベル作り 各20名 11:00~11:30 13:00~13:30
(株)ルミカ びっくり発光実験 各10名 13:00~13:30 14:00~14:30	商工会建設部 木工教室 15名 10:00~11:30

参加費 各500円 (大人子ども共通)

体験教室の応募方法は
体験日が年1回ある若くは年齢ごとの希望コース・人数を記入して
〒811-3192 福岡県古賀市鹿部1丁目1-11古賀市役所 職工課課室まで
応募締切 5月2日(月)当日消印有効
当選者はハガキにてお知らせいたします。
問い合わせ 092-942-1176(職工課課室)
今年の特典内容は5月4日20時迄のみであり、変更になる場合がございます。

☆☆☆☆の☆☆ショー!

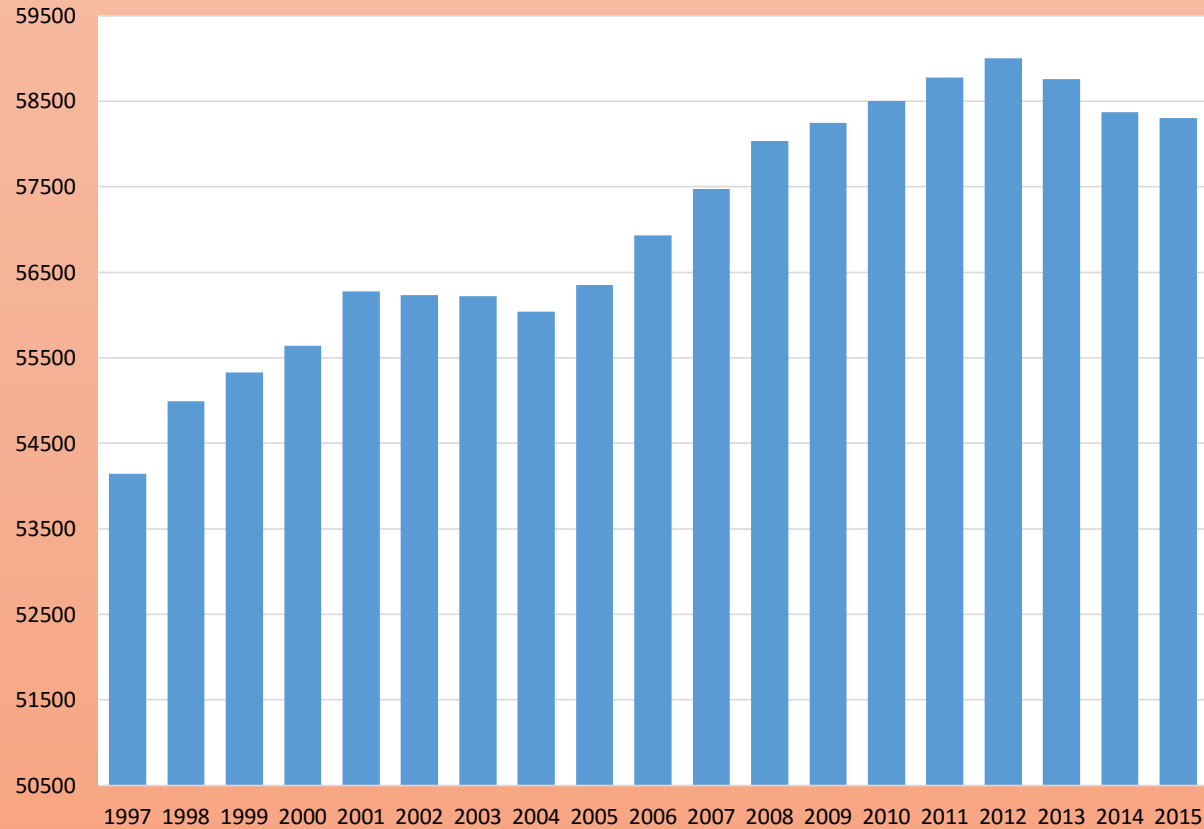
協力企業
ライト工業㈱、神奈オシス、三井食品㈱、興アクト、アサヒブリック㈱、森西部住研、
阪シカ、大西運輸㈱、ファンテン・デリ㈱、福岡聖堂病院、中嶋金庫、三洋工業㈱、
熊オーニシ、振福興中央青果、福岡県中古自動車販売商工組合

お問い合わせは
古賀市観光協会 092-940-2300
古賀市役所(庶政課) 092-942-1176
主催/古賀モノづくり推進の振興実行委員会
協力/福岡食品加工団地協議会、十五日会(古賀市工業団地)
古賀市商工、古賀市料理店協会、古賀市観光協会、古賀市保

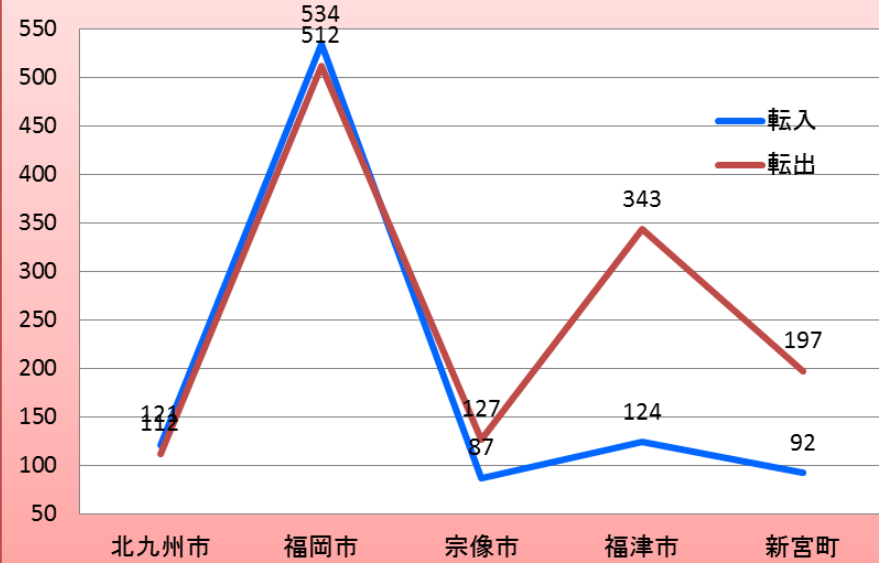
古賀市の食品加工業 福岡県内第2位の出荷額



古賀市の人口推移



古賀市・移動方向別転入と転出(2014年1月～9月)

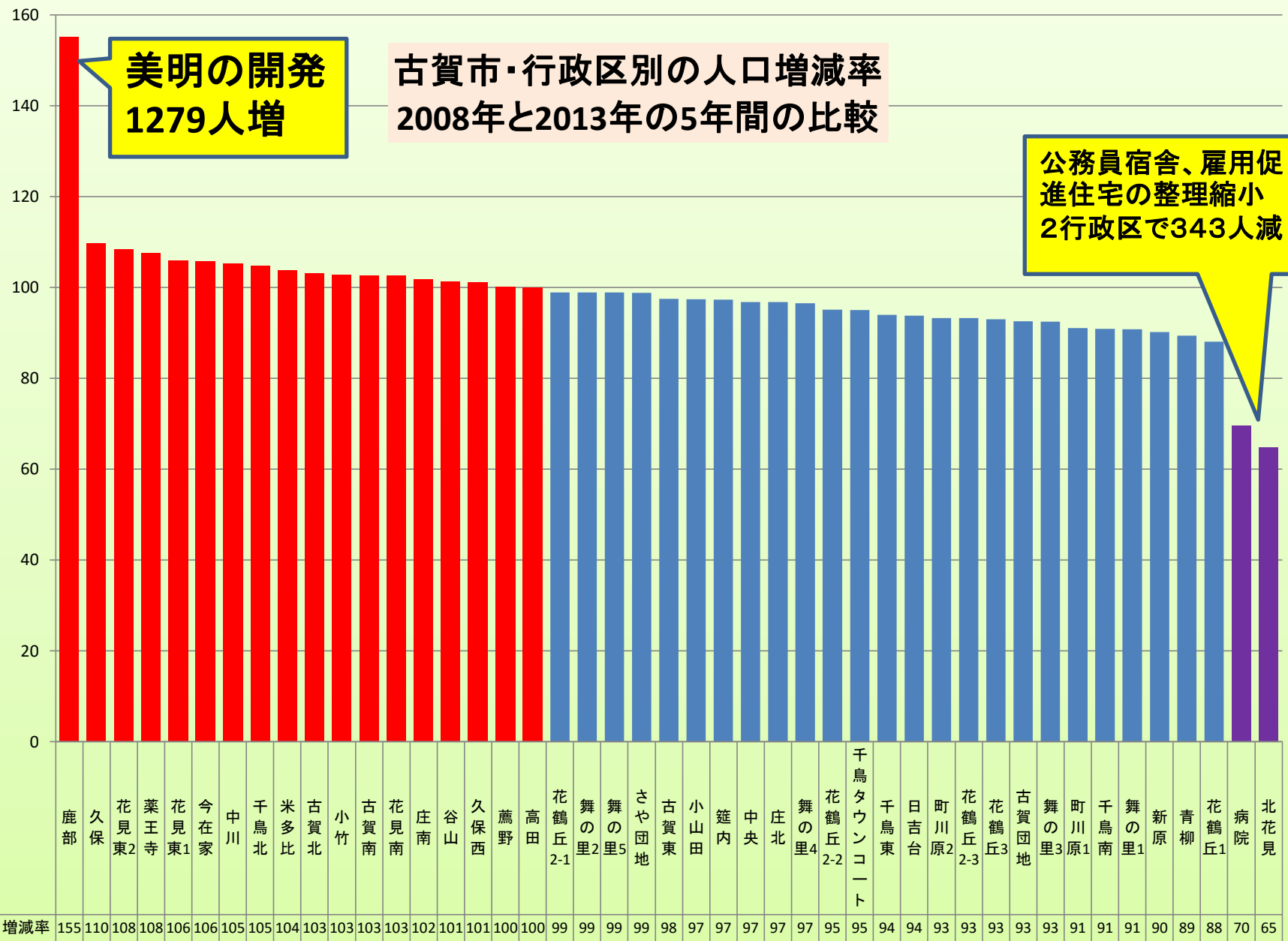


福津市と新宮町への
転出超過が
大きな特徴

市制施行後、人口は伸びてきたが
最近では微減状態

古賀市内でも人口が増えている所と減っている所がある。

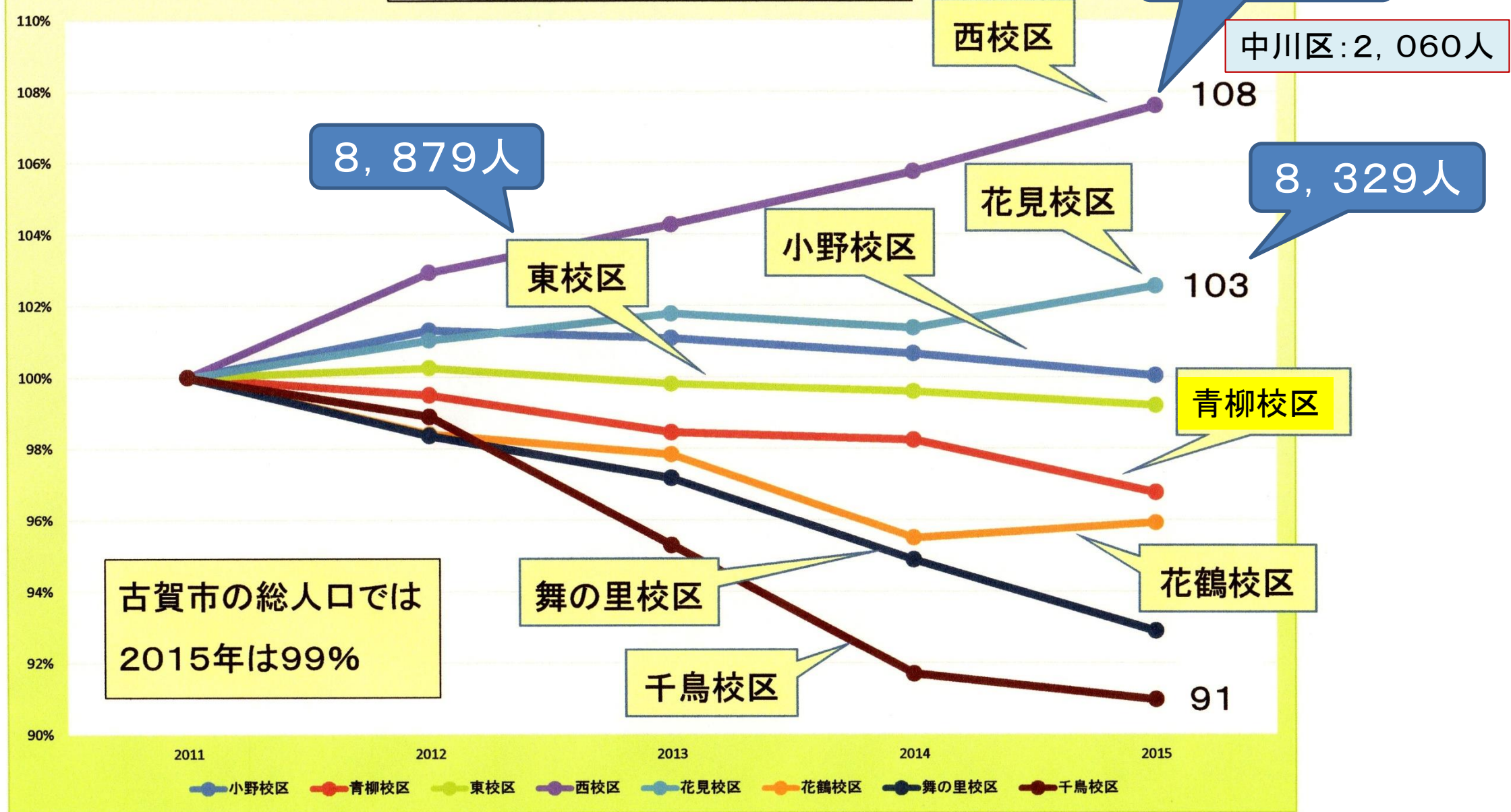
古賀市・行政区別の人口増減率
2008年と2013年の5年間の比較



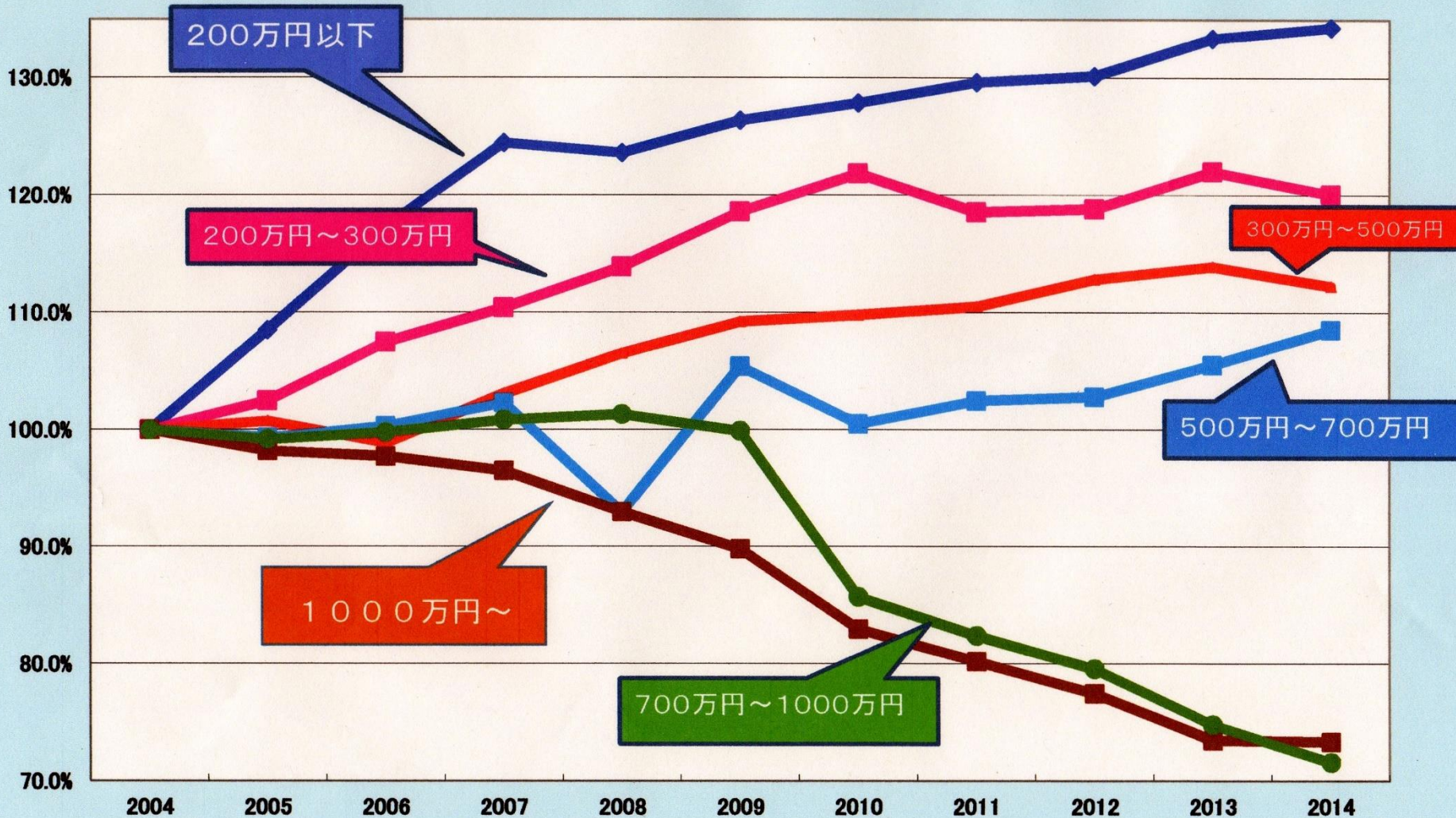
美明の開発
1279人増

公務員宿舎、雇用促進住宅の整理縮小
2行政区で343人減

古賀市・校区別の人口伸び率



古賀市・給与金額段階別の人数の対2004年度比推移



市民の暮らしが
厳しくなっている

(3)

中村市政の評価

2015年度

2016年度

2017年度～2021年度

竹下前市長が
策定

前期基本計画

(2012年度～2016年度)

中村市長が
策定

後期基本計画

(2017年度～2021年度)

2016年
夏～秋

古賀市の将来を
左右する！

2016年夏～秋
総合計画の総点検
次期「施政方針」骨格

後期基本計画
パブコメ

2016年10月
予算編成説明会

2016年12月
後期基本計画案
議会説明

2017年3月議会
施政方針
予算案

新たな基本構想を
視野に入れた
基本計画が必要

2025年まで9年

健康と地域づくり
市民総ぐるみの
本格的な一歩へ

国保データヘルス計画 (2016年度から2017年度)

第3期特定健診実施計画

まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2015年度～2019年度)

市長の任期 (2014年12月～2018年12月)

市長の任期
(2018年12月～2022年12月) 22

後期基本計画での力点について、中村市長は6月には明確にする必要がある

後期基本計画での力点について、市民の意見を聞くべきである

補正予算の特徴

- ①プロモーションムービー作成委託（2247万3千円）
地方創生加速化交付金を活用
- ②年金生活者支援臨時給付金（1億5906万6千円）
給付金は1億5300万円
- ③企業誘致情報収集委託（1035万5千円）
地方創生加速化交付金を活用
収集委託 1025万2千円
本社等立地交付金 20万円

副市長人事案

3月30日で退任 坂本正美副市長九州経済産業局
4月1日起用 柴田俊一（60歳）
九州経済産業局国際部国際化調整企画官

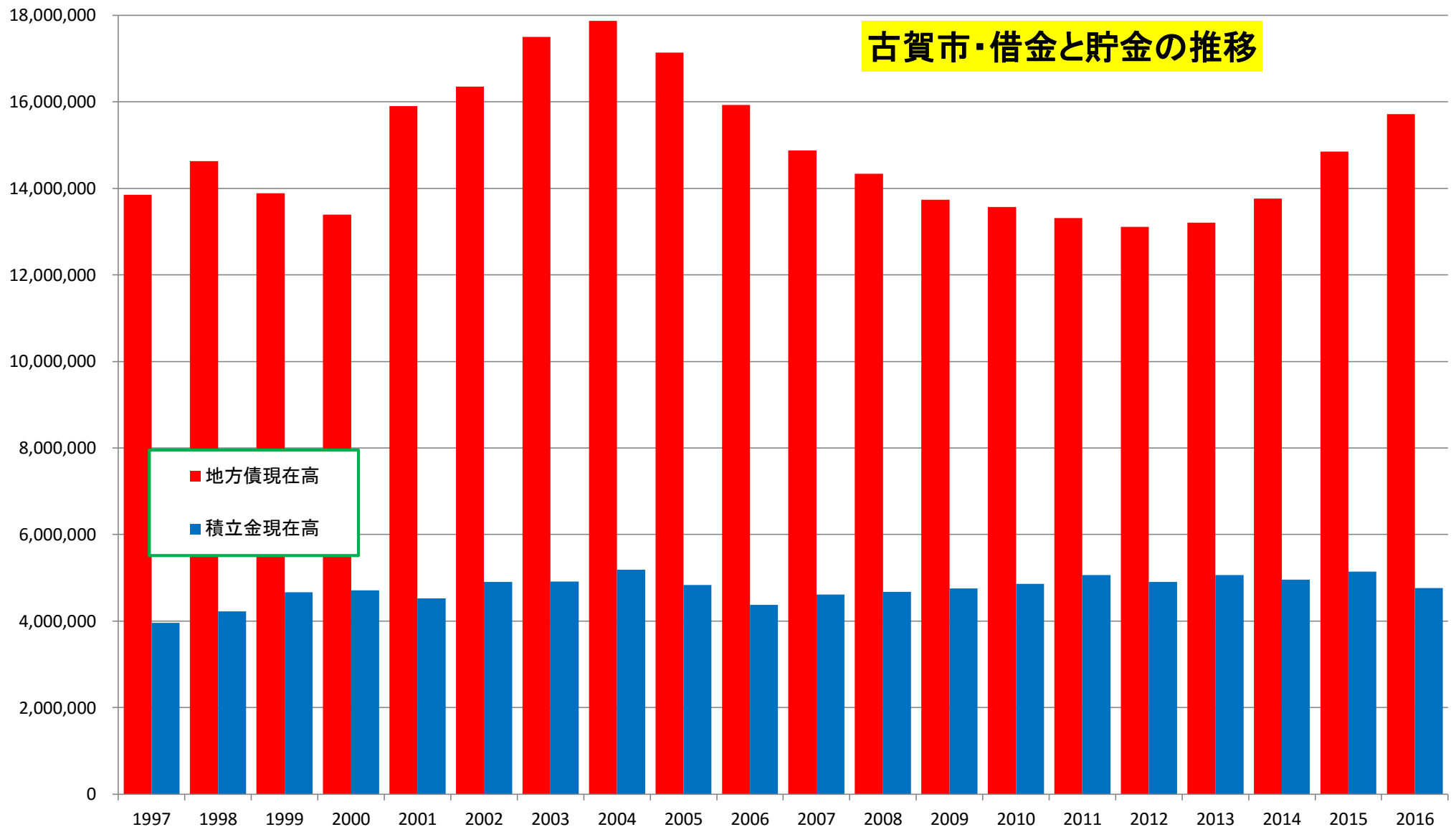
国保税改定に「決議」

国保税の大幅値上げに対し議案を可決した上で、市民建産委員会から提出された「決議」を可決
市長の市民に対する直接説明等5点を求めた。

当初予算の主な事業

- ①本社等立地交付金 644万円
- ②プレミアム付き商品券補助 1000万円
- ③小中学校全学年で35人以下学級
小学校 2465万7千円 中学校 1479万4千円
- ③第3子以降の学校給食費全額補助 1092万2千円
小中学生が3人以上いる保護者の内、第3子以降の児童生徒
- ④防災行政無線デジタル化工事 5億2758万2千円
- ⑤健康増進計画調査委託など 203万7千円
- ⑥ヘルス・ステーション設置補助 100万円
- ⑦総合振興計画後期基本計画検討会議謝礼 31万3千円
印刷製本費 138万1千円
- ⑧古賀駅東口周辺土地利用事業化検討委託 769万円
- ⑨自治基本条例策定支援業務委託 810万円
策定委員報酬 83万3千円
- ⑩ふるさと納税返礼品 448万1千円
- ⑪参院選挙委託金 1290万6千円
- ⑫船原古墳周辺公園化用地取得 6151万円
- ⑬8小学校の図書館開放に伴う防犯カメラ設置 309万円
- ⑭景観条例策定調査 661万円

古賀市・借金と貯金の推移



決議（3月28日の本会議で可決）

- ①国民健康保険運営協議会の答申に添えられた附帯意見に対して最大限の努力を払うこと。
- ②国民健康保険税の税率改定の必要性、加入者に対する協力をお願い、市としての今後の具体的対策を「市長声明」として早急に公表すること。あわせて**直接市民に説明**する機会を作ること。
- ③国民健康保険加入者の負担増に伴う**苦情、救済**等を求める声が寄せられた場合は誠意を持って対応すること。
- ④がん検診の受診率向上、**特定健診受診率の目標35%を市長が先頭に立って実現**すること。
- ⑤国民健康保険の安定的かつ持続的運営ができるよう、国に対し財政支援制度の拡充を求める**緊急要望**を古賀市長名で提出すること。

改定前後の国民健康保険税額【モデルケース】

税額は世帯の年間税額

世帯構成	世帯所得	改定後税額	改訂前税額	差額
単身世帯（65歳以上）	1,500千円 (年金収入2,700千円)	199,600円	167,300円	32,300円
	7割軽減世帯	19,200円	18,600円	600円
2人世帯（65歳以上2人）	1,500千円 (年金収入3,480千円)	231,600円	198,300円	33,300円
	7割軽減世帯	28,800円	27,900円	900円
3人世帯（40歳未満1人、 40歳以上65歳未満2人）	1,500千円 (給与2,400千円)	294,000円	243,500円	50,500円
	7割軽減世帯	46,600円	44,400円	2,200円

議会の決議を受けて
中村市長が「市長声明」を
発表しました（4月25日）

国民健康保険税率改定における市長声明

～健康寿命延伸を目指して～

近年、国民所得が伸びない中、国民の医療費は伸び続けており、国民所得の1割を超えています。

古賀市でも、国民健康保険の1人あたり医療費は年々増加しており、このままの状況では、今後も高齢化の進展により、医療費の増加は避けられません。つきましては、平成28年度国民健康保険税率の改定を苦渋の決断の上、お願いすることとなりました。

この状況を打開するためには、「高齢者になっても健康な状態を維持すること」しか策はありません。

市民の皆様と共に、健康寿命を延伸するために、積極的に健康づくりを行ってまいりたいと考えております。

そこで、以下の3つの施策に力点を置いて長期的に取り組み、健康寿命の延伸による医療費の削減を目指す決意の声明といたします。

1. 特定健診受診率を向上させ、生活習慣病を早期発見し、予防・改善することで、疾病の重症化を防止し、医療費の上昇を抑制します。
2. 地域の公民館等を活用した、子どもから高齢者までの健康づくり・介護予防を市民全体で実施できるよう設置している、ヘルスステーションの拡充を行い、健康づくり活動の推進を図ります。
3. 市内企業や医療機関等に働きかけ、特定健診受診及び、特定保健指導の実施率アップに係る取組を依頼し、若年期から早い段階で健康管理することで、生活習慣病を予防・改善し、将来の医療費の抑制を図ります。

これら3つの施策を実現する事業の創設や、取組の促進等を図るよう、庁内に指示を行いました。

今後は、国や県の動きを注視しながら、必要に応じて要望を行い、医師会等の関係機関にも協力していただきながら、医療費の上昇抑制対策を積極的に講じてまいります。

平成28年4月25日

古賀市長 中村 隆象

古賀市総合振興計画・後期基本計画
(2017年度から2021年度)に**地域
別ビジョン**の明記を!

都市マスタープランでの記述 (2009年策定)

- ① JR古賀駅、ししぶ駅を中心とした拠点づくり
- ② 海岸部や河川など豊かな自然環境や、
公園・緑地の維持・保全
- ③ 快適な居住環境の保全・形成

古賀西地域の構想

これからのまちづくり計画を策定するなら
市民の声を聞くべきだ

2016年からの課題

- ① 高齢化する地域、マンション等新開発地が入り混じった地域
高齢者、子ども、地域住民の交流
- ② 健康づくり、子育て支援、移動販売などの**公民館活動**
- ③ **校区コミュニティ**活動を通じた校区の連帯
- ④ 安全・安心、自主防災組織による**災害への備え**

自治基本条例(仮称)の策定過程での議論

2016年12月にも「答申」予定

自治会と校区コミュニティの役割(分担)は「今後検討」が必要

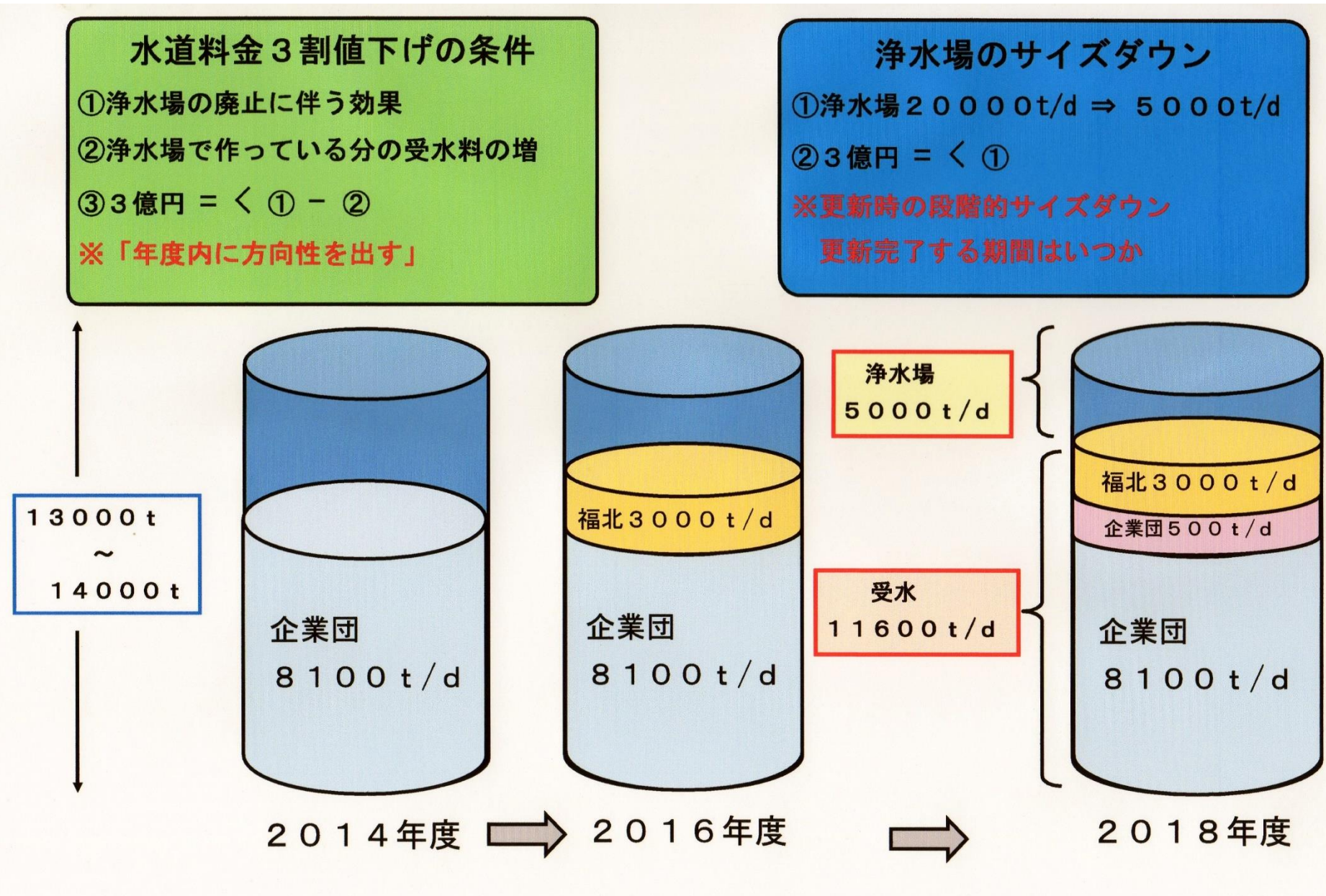
市長は2016年度(平成28年度)中に整理すると表明

自治基本条例策定委員会での主な意見

- 地域のつながりや助け合いが「防犯」「健康寿命」に寄与
- 自治会、校区コミュニティは多様な世代、立場の人のニーズを知り、連携、協力が重要
- 今後さらに地域コミュニティによるまちづくりを活性化するためには校区コミュニティと自治会の役割分担を検討する必要がある
- 校区コミュニティは、事務局機能の充実など体制づくりが必要
- 自治会は、役員の負担軽減のため市からの依頼業務の軽減等を検討する必要
- 市は地域活動を活性化するよう支援を行うことが必要

自治会や
校区コミュニ
ティとの
話し合いが
必要だと
思います！

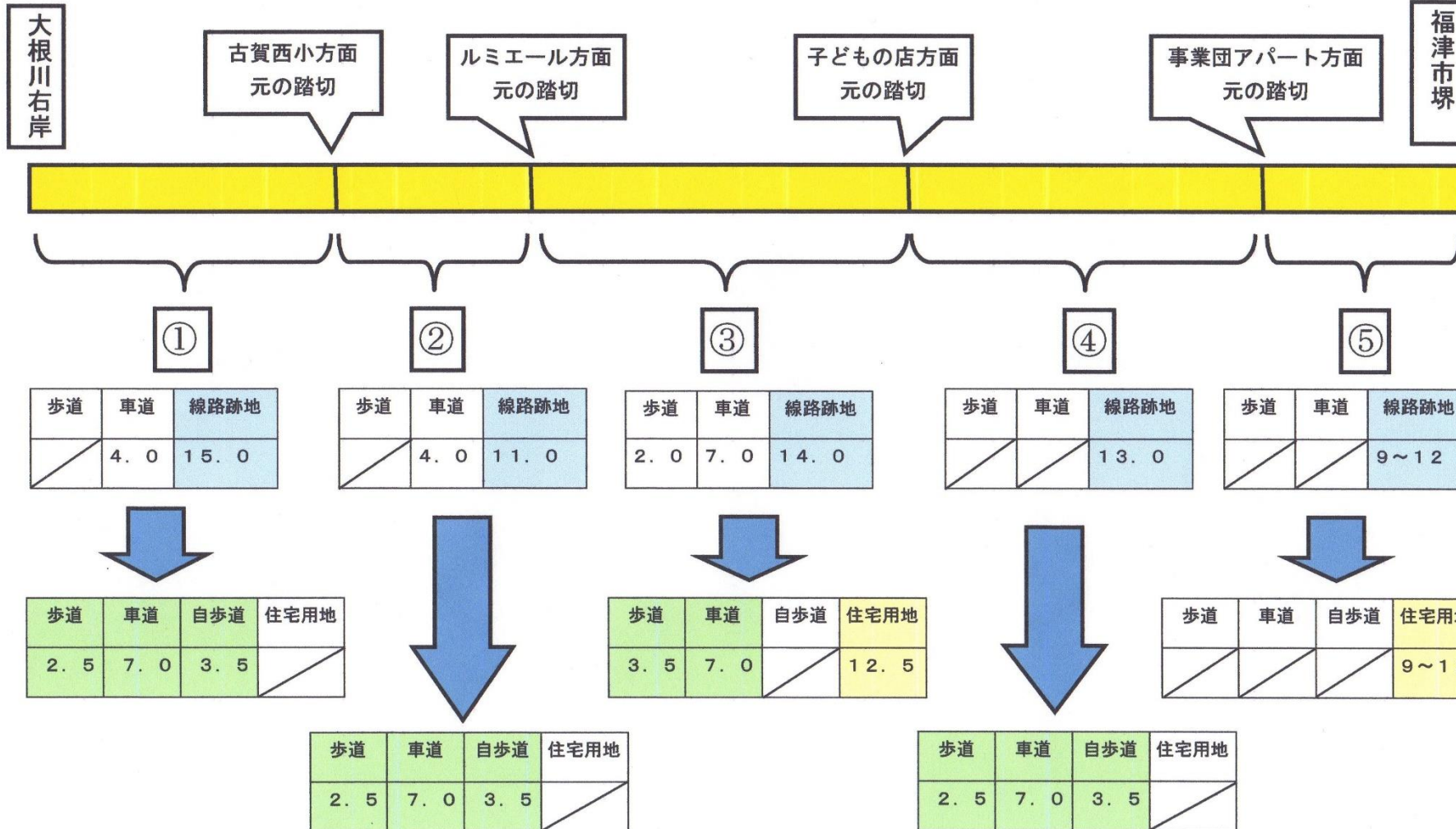
市長公約の「水道料金3割値下げ」
検討中というが……。
3億円の減収分をカバーできるか
どうか……。



西鉄宮地岳線跡地の土地利用整備計画（案） 古賀市議会・市民建産委員会資料（2016年2月5日）

大根川右岸から福津市堺までの南北約2.7kmの土地

整備計画（案）のポイント ①通学路の安全確保 ②全体を通じて一本歩道を整備 ③市民農園の案は白紙 ④住宅整備を追加



宮地岳線跡地の 土地利用整備計画（案）



全小中学校の全学年で35人以下学級が実現しました！

- 古賀市の中学校入学性は512人。
古賀北中202人、古賀中183人、古賀東中127人
- 少人数学級対応で中学校は6クラス増**
古賀北中は3クラス増
古賀中では2クラス増
古賀東中では1クラス増



- 古賀市の小学校新入生は593人。青柳小49人、小野小77人、古賀東小89人、古賀西小74人、花鶴小114人、千鳥小54人、花見小87人、舞の里小49人
- 少人数学級対応で小学校は7クラス増**
青柳小の4年生、古賀東小の3年生、古賀西小の3年生、花鶴小の2年生と3年生、千鳥小の3年生、花見小の3年生の7クラス増

平成26年4月1日現在

古賀市内路線バス時刻表

西鉄バス（薦野線）

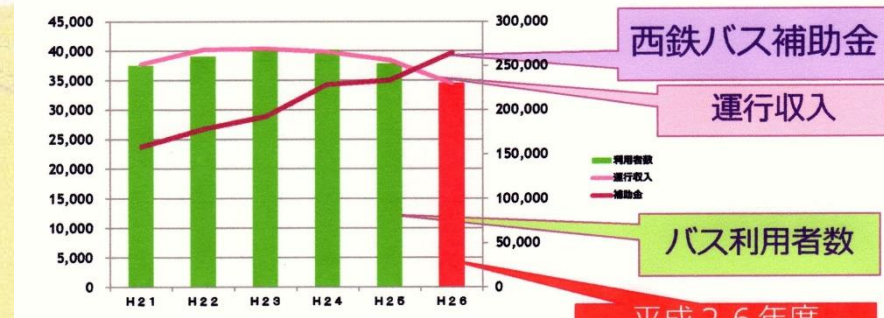


- <西鉄の路線バス>**
- ① 薦野～青柳四ツ角～古賀駅前
 - ② 薦野～鑑内～古賀駅前
 - ③ 舞の里～花見～古賀駅前
 - ④ 舞の里～市役所～古賀駅前
 - ⑤ 舞の里～古賀駅東口～グリーンパーク古賀
 - ⑦ 薦野～新原～古賀駅東口
- 西鉄バス停留所

発行=古賀市役所 経営企画課 (0942-1113)
 ©西鉄バスについてのお問い合わせ
 (西鉄お客さまセンター TEL0570-00-1010)

市長は赤字補填方式
を見直すべきです

平成26年度は
公共交通プロジェクトで見直しを (経営企画課)



平成26年度
バス利用者推計

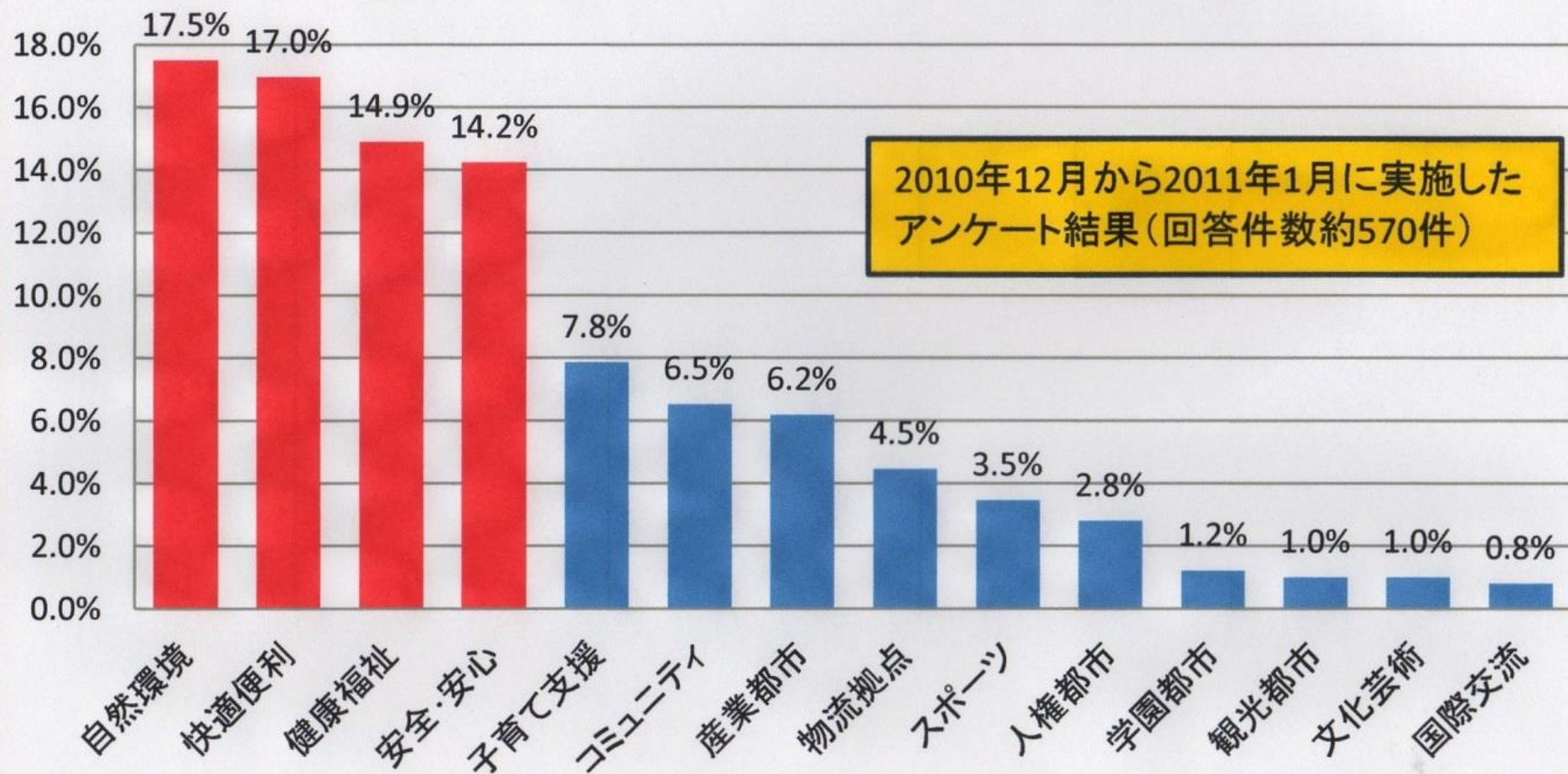
議会は全議員
で利用しやす
い公共交通を
研究中です！

(4)

私のビジョン

みなさんは古賀市を どのような街にしたいですか？

市民が望む古賀市の将来都市像



イメージ

生活の質の向上

地域づくり

生きがいのサポート

古賀市

健康づくり

健康寿命延伸都市こが

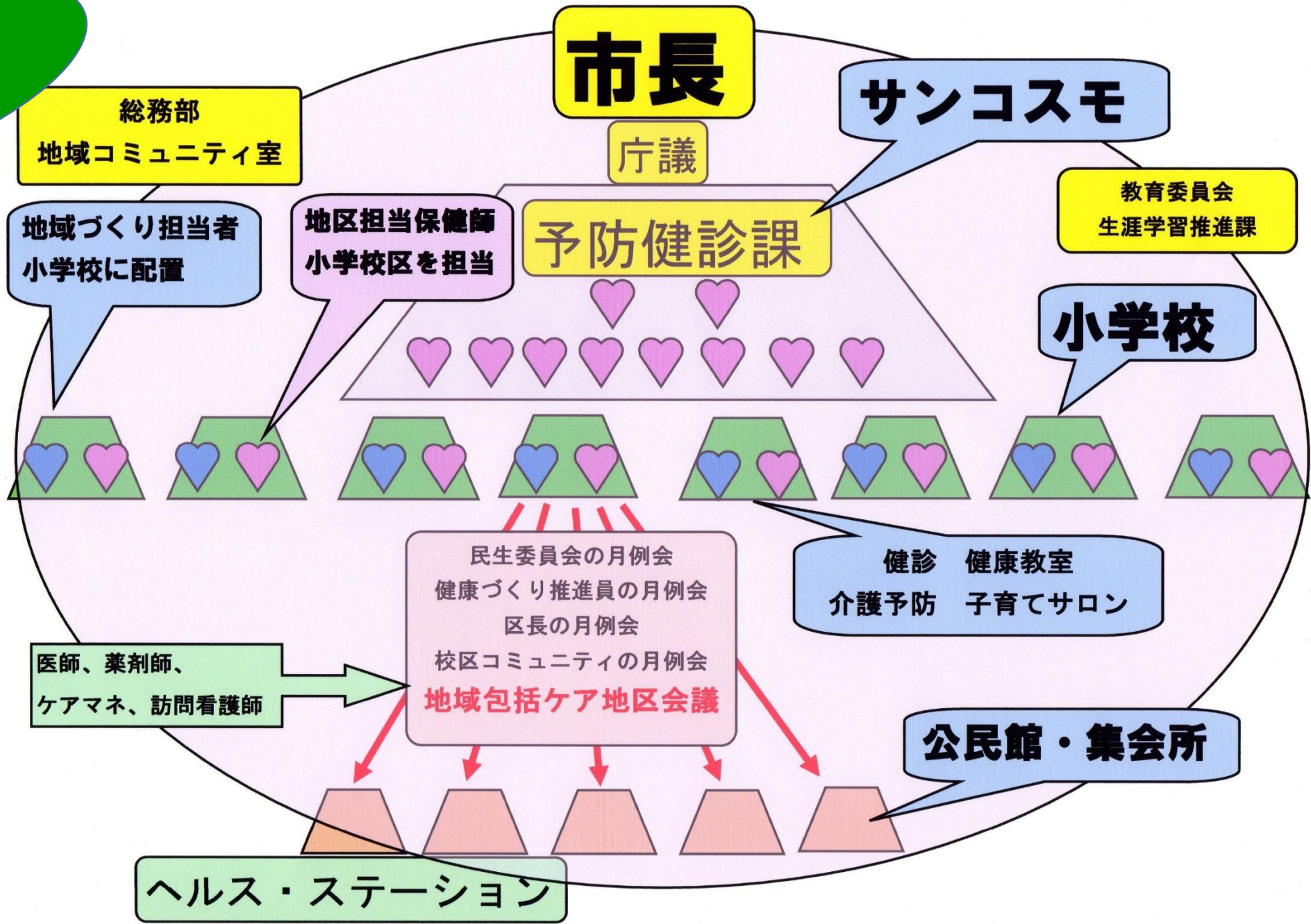
産業力

医・食・ものづくり

ぬま健司が提案している
古賀市のまちづくりの力点

ビジョン

ぬま健司が提言する
2025年までに構築する
古賀市の健康と地域「ビジョン」
小学校を活動拠点に



第1回定例会



一般質問



中村市長と真剣に議論
健康寿命延伸都市古賀を目指して

老人クラブ連合会
 「伸ばそう健康寿命！になおう地域！」
 2016年度の老人クラブ連合会補助 302万3千円
 ・老人クラブ連合会活動補助 122,400円
 ・市老連と単位クラブ連携事業補助 1,596,320円
 ・老人クラブ単位補助(28単位補助)1,303,680円



介護予防の大切さ、老人クラブ連合会の役割をお話しました



議長時代、老人クラブ連合会総会でご挨拶をさせていただきました(2015年4月24日)



菅谷市長を表敬訪問

「市長は戦略を語り、肉づけは職員が頑張ってくれる。あとはほめるだけ。」

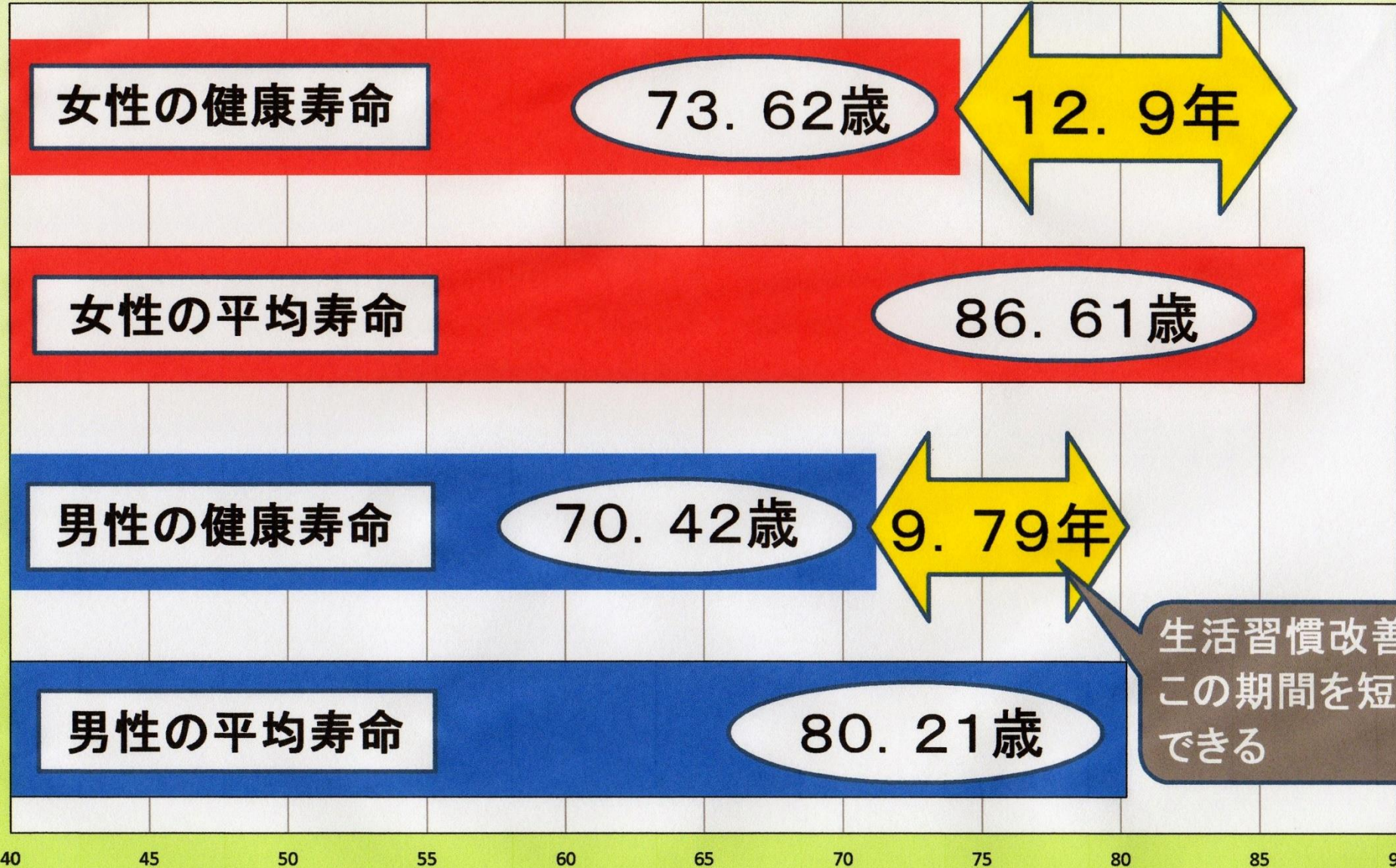
「医療人としての視点」

「金太郎飴の政策。地方が国を変える。地方から世界に発信する。」

※市長学を学べたことは大きな収穫だった。

2015年10月20日

平均寿命と健康寿命(2013年)



長野県 健康長寿の要因

➡ 健康長寿の要因

① 高齢者の就業率が高く、生きがいを持って生活している

項目	長野県 (順位)	全国
高齢者就業率 (H22年度)	26.7% (1位)	20.4%

② 野菜摂取量が多い

項目	長野県 (順位)	全国
野菜摂取量 (1人1日当たり) 男性 (平成18~22年平均)	379g (1位)	301g
女性	353g (1位)	285g

③ 健康ボランティアによる自主的な健康づくりへの取組が活発

項目	長野県 (順位)	全国
食生活改善推進員1人当たり年間活動回数 (H23年度)	22.2回 (10位)	17.2回
保健補導員設置市町村数 (H24年7月1日現在)	76/77市町村	県下ほぼ全域で活動している例はない

④ 専門職※による地域の保健医療活動が活発

項目	長野県 (順位)	全国
保健師数 (人口10万人当たり) (H22年)	61.9人 (2位)	35.2人

※専門職: 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、管理栄養士等

仕事

野菜

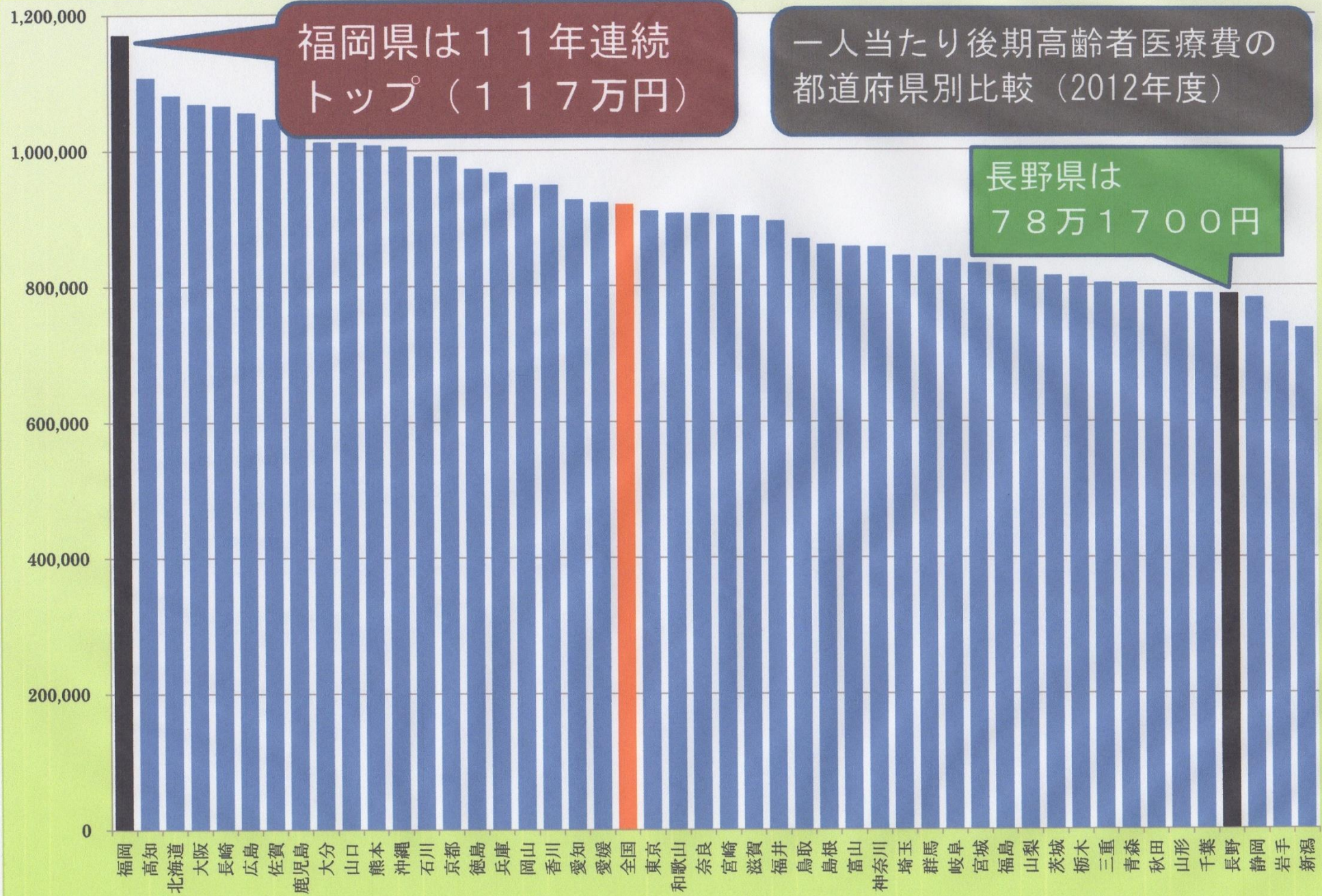
ボランティア

保健師

一人当たり後期高齢者医療費の
都道府県別比較（2012年度）

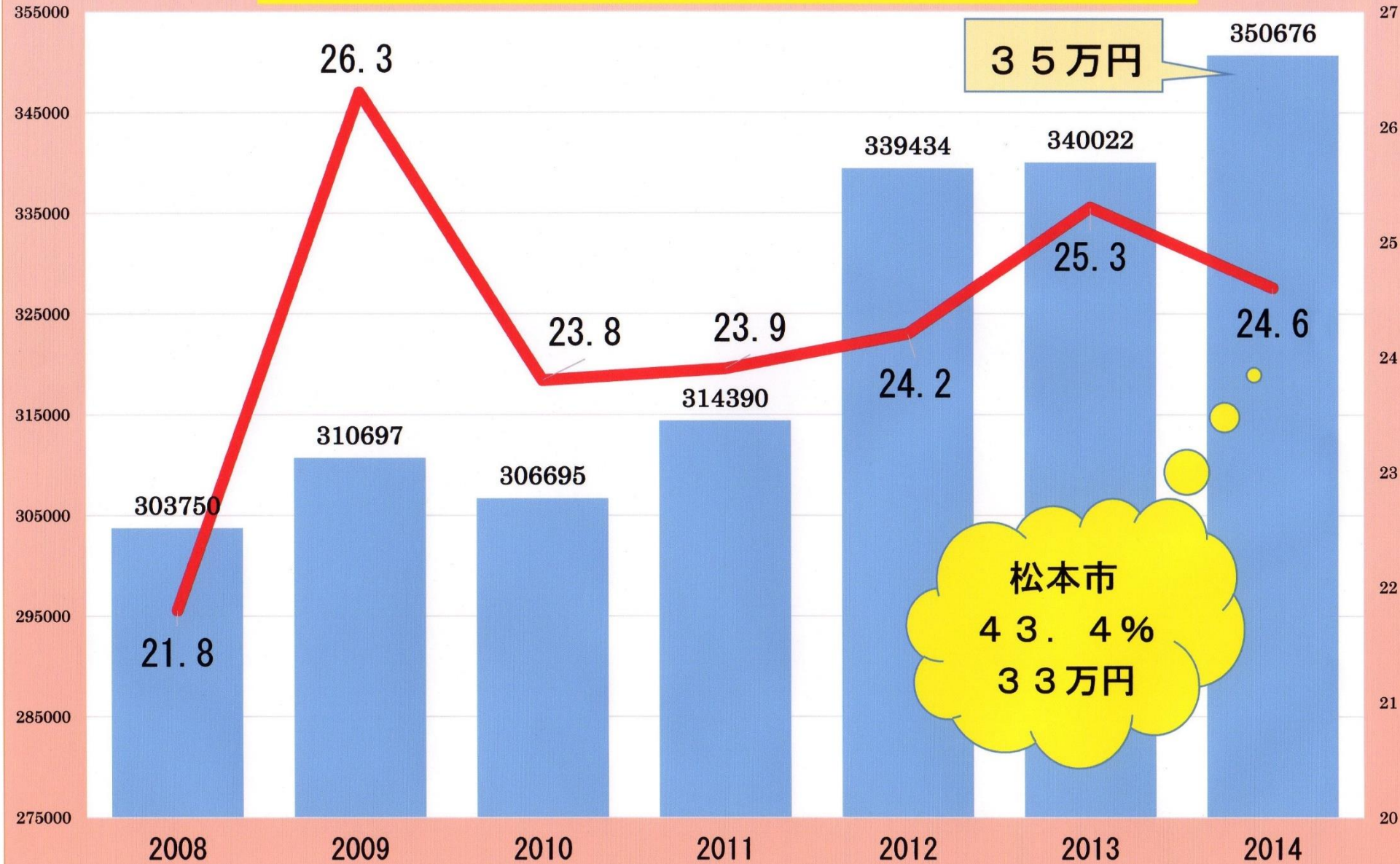
福岡県は11年連続
トップ（117万円）

長野県は
78万1700円



福岡県は後期高齢者医療費が
全国トップ。

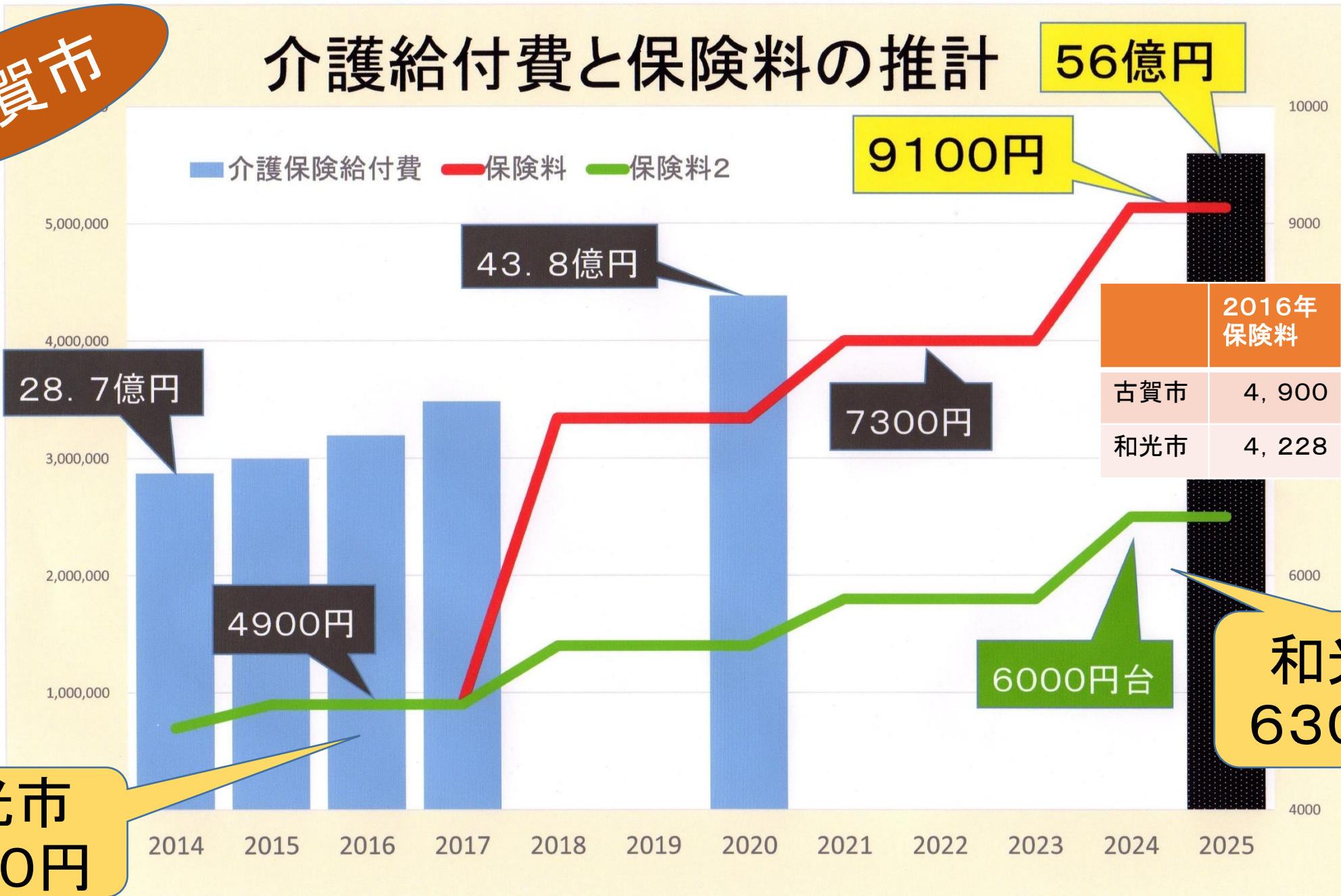
古賀市国保一人あたり医療費と特定健診受診率



上がり続ける国保医療費

古賀市

介護給付費と保険料の推計



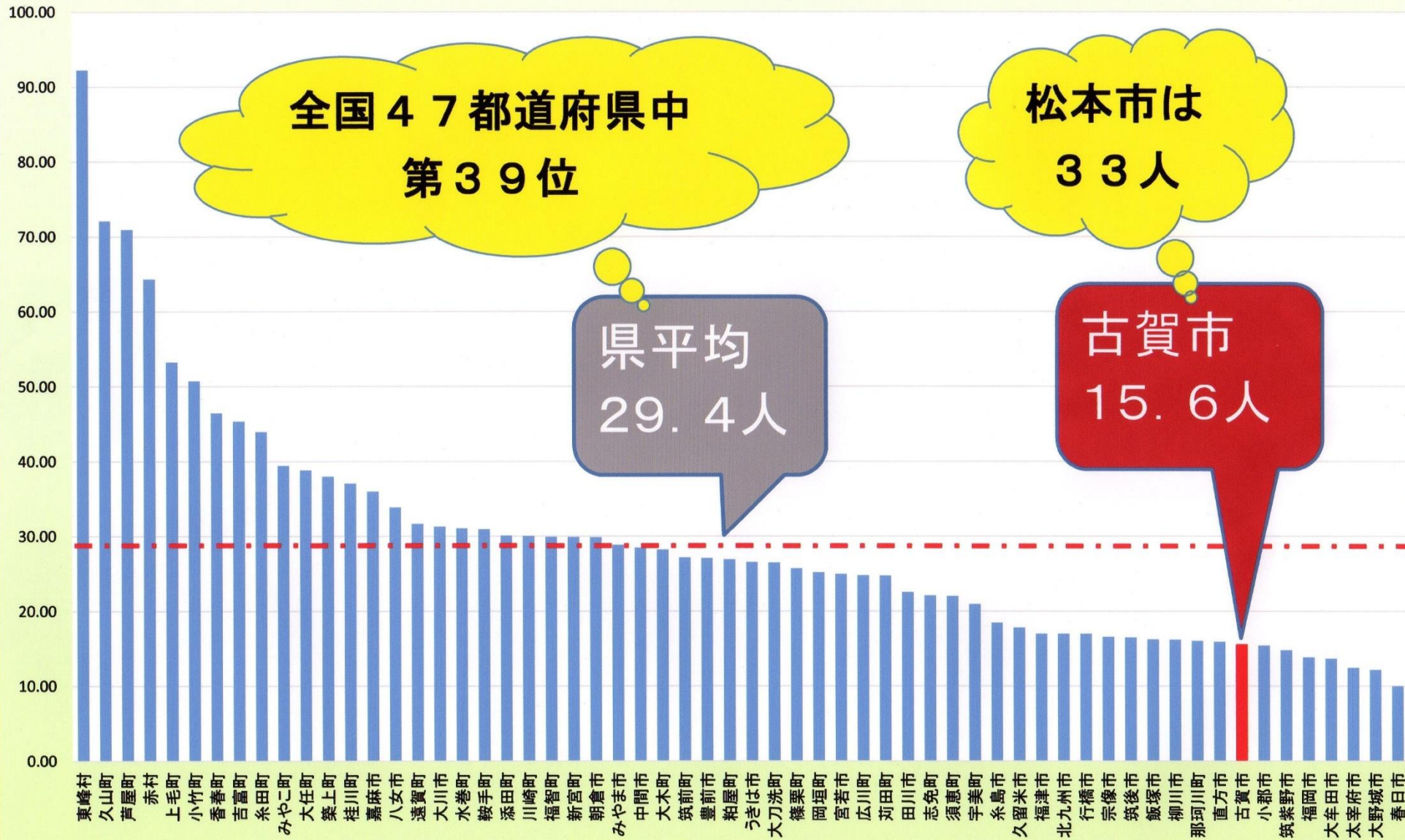
	2016年 保険料	2025年 保険料推計
古賀市	4,900	9,100
和光市	4,228	6,300

和光市
4300円

和光市
6300円

人口10万人当たり保健師の人数・福岡県市町村比較

(2015年5月)



古賀市は福岡県内の中でも保健師が少ない。

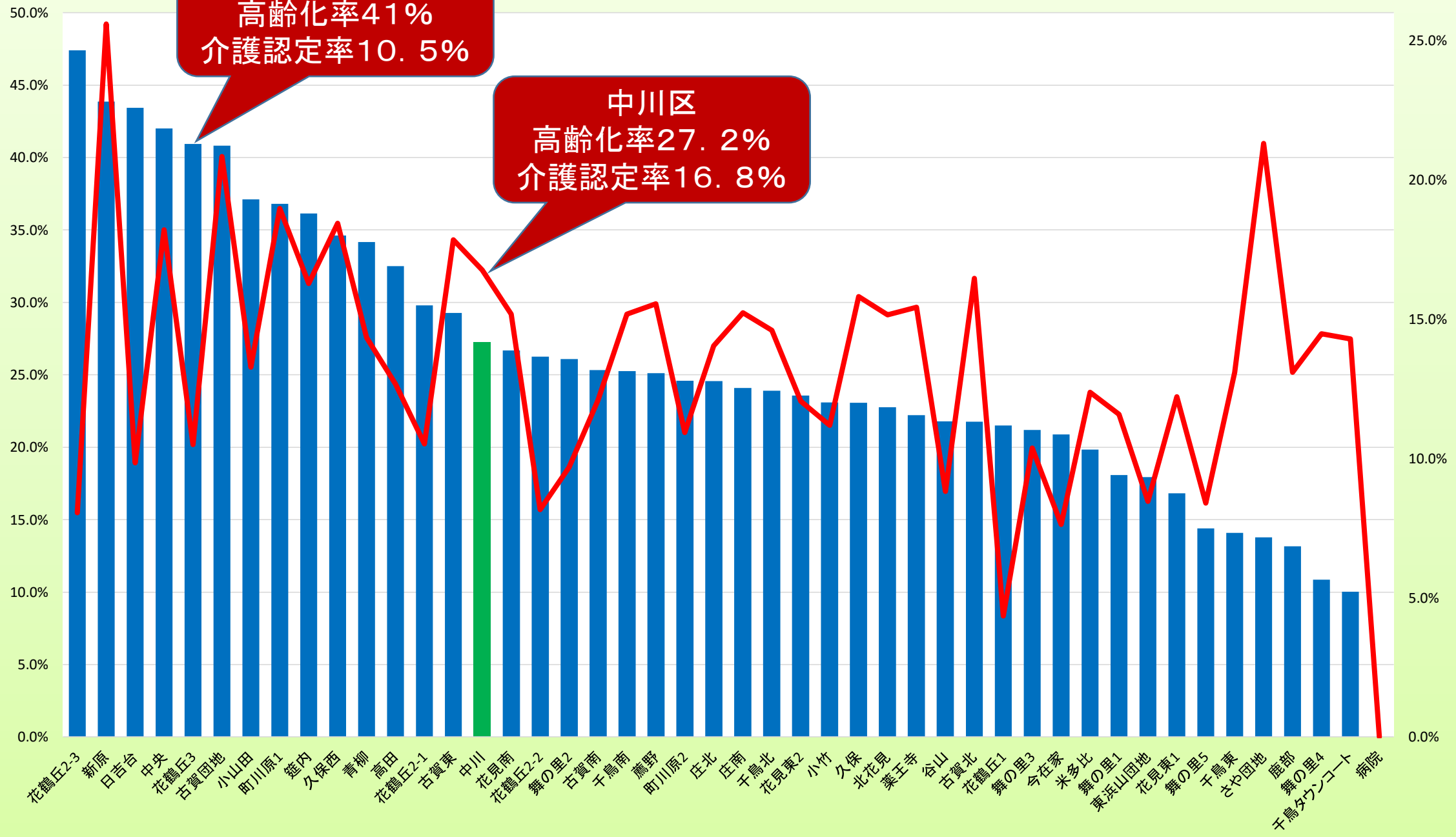
古賀市・校区別の高齢化率と介護認定率
(2013年度)



■ 高齢化率	28.93	28.12	25.17	21.59	20.84	20.24	17.67	12.87
— 介護認定率	11.56	16.38	14.95	15.15	14.12	12.69	14.73	12.86

高齢化率が高く、介護認定率が低い校区の特徴は？

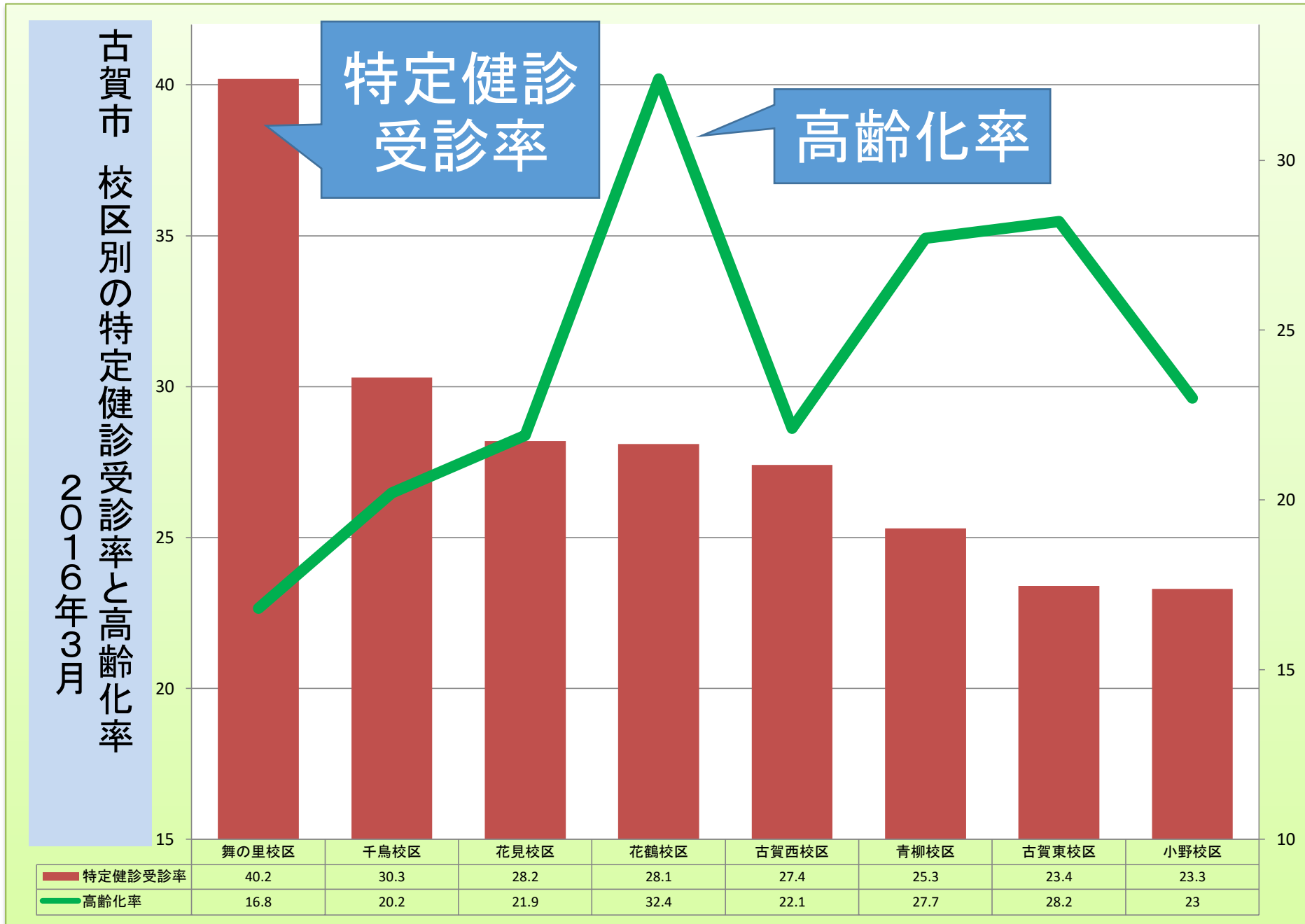
古賀市・行政区別高齢化率と介護認定率



花鶴3丁目区
 高齢化率41%
 介護認定率10.5%

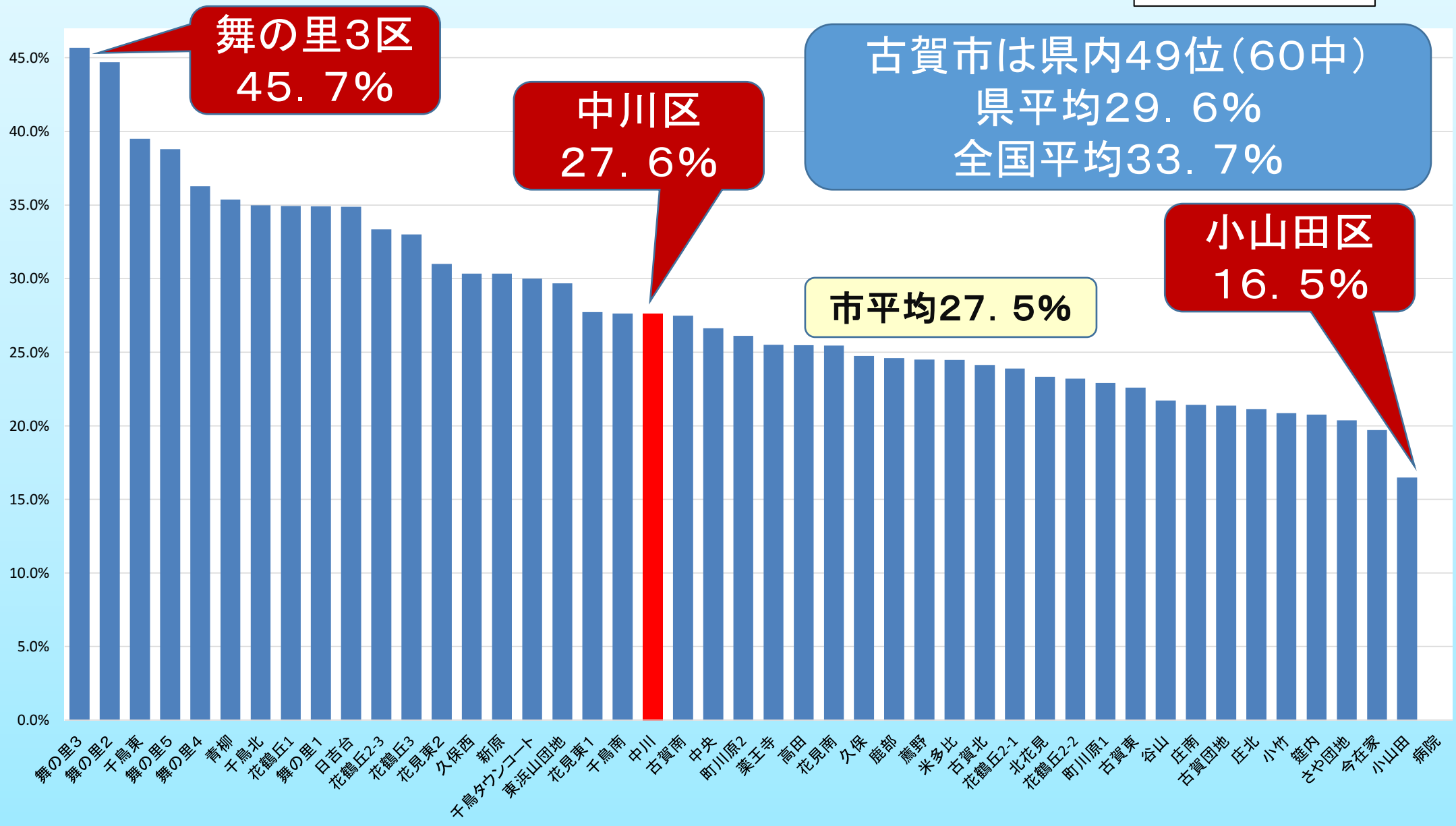
中川区
 高齢化率27.2%
 介護認定率16.8%

特定健診、がん検診の受診率を
アップするにはどうしたら良いか？

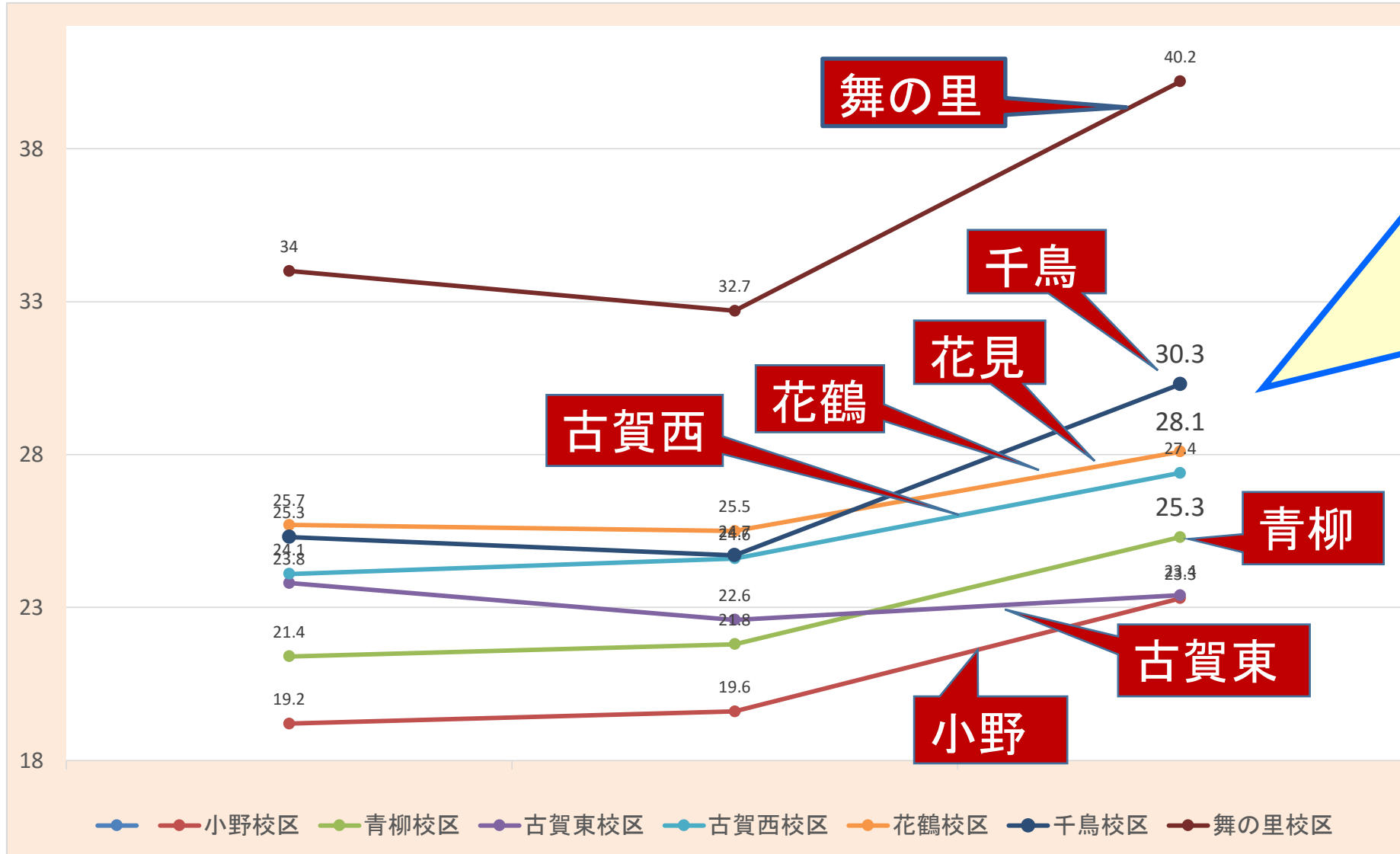


古賀市行政区別特定健診受診率

2016年3月末



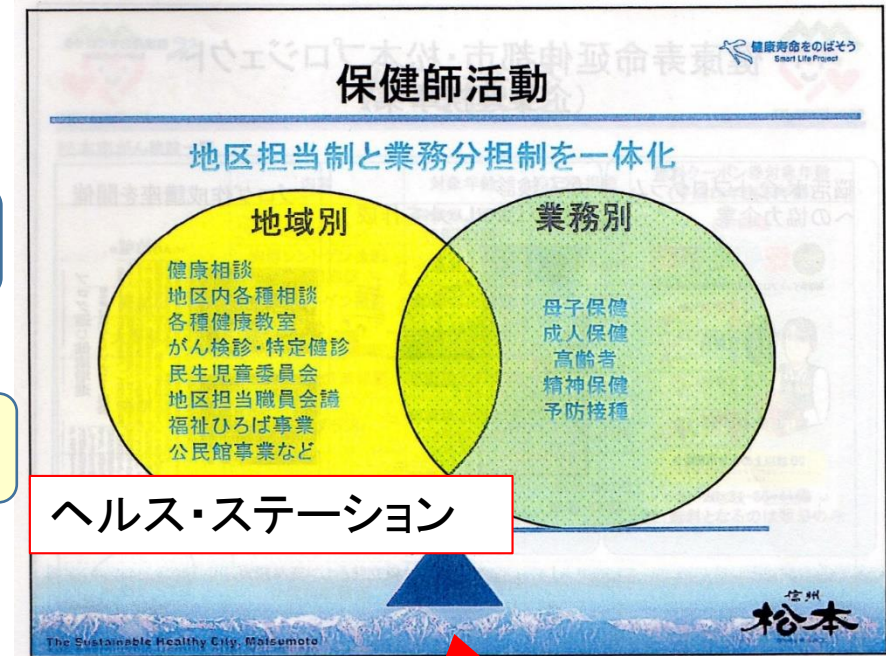
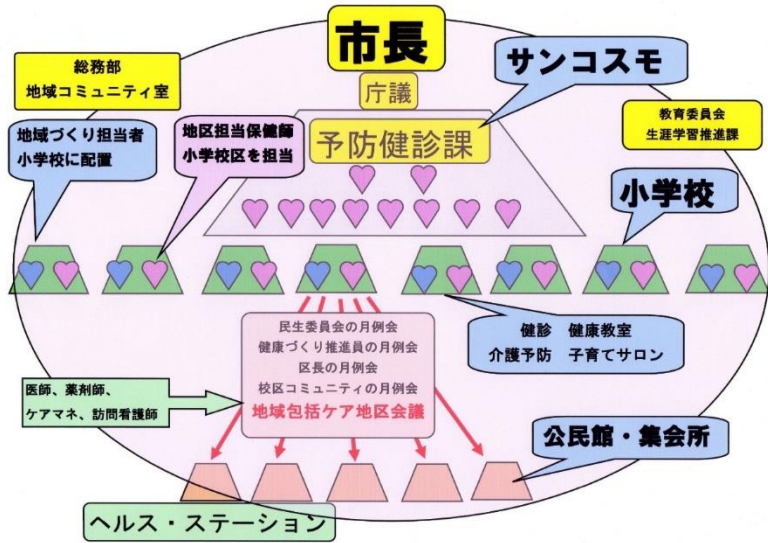
古賀市内の各小学校区別の特定健診受診率推移



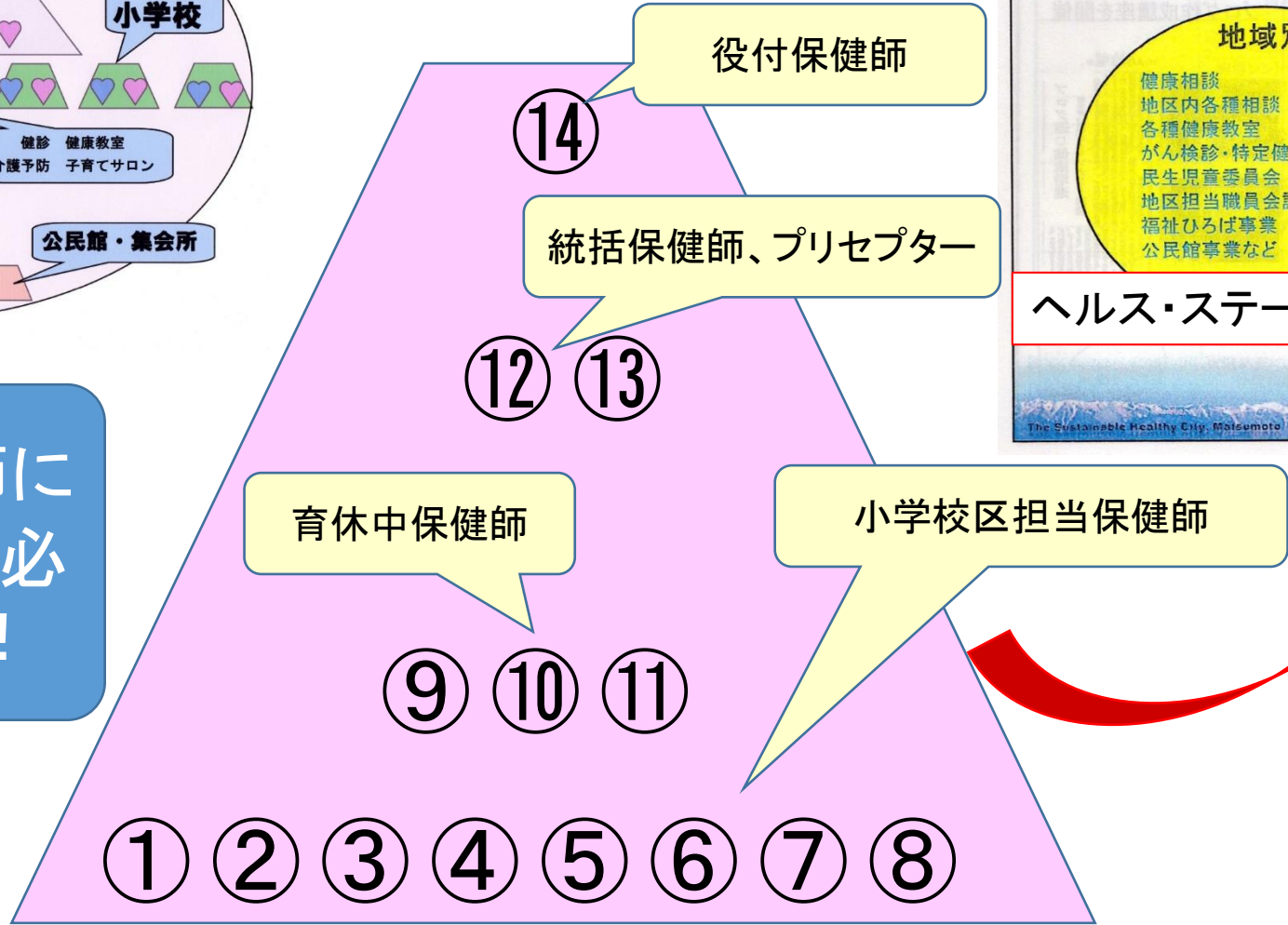
- ①各小学校区別の特定健診受診率は、差があるがどこもアップしつつある
- ②意識は変わりつつある。各地域に適した支援が求められている

データは暫定値も含む

保健師の人数を増員して市民の健康を守りたいと思います。いかがですか？



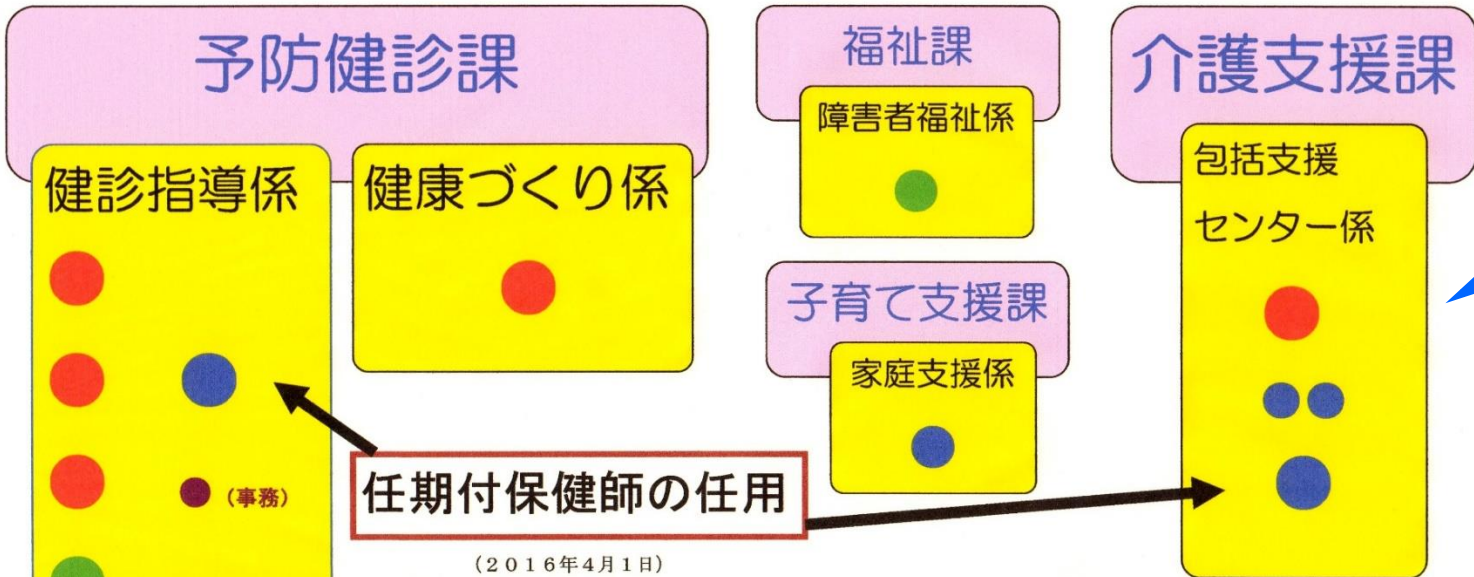
地区担当保健師による保健活動が必要不可欠です！



これが機能すると市民一人ひとりとのつながりが強くなる特定健診受診率もアップする

古賀市における保健師の配置状況

(2016年5月12日)



(2016年4月1日)

	正規保健師	産・育休	任期付保健師	実働保健師
健診指導係	6	3	1	3 + 1
健康づくり係	1	0	0	1
予防健診課	7	3	1	4 + 1

● 正規
● 産休・育休
● 任期付

- ① 育休による欠員が生じたが約10ヶ月間解消されていない
- ② 正規保健師7人に対し現状は正規保健師4人と任期付1人である
- ③ 地区担当制も組めないが通常業務への影響が心配される
- ④ 研修体制も困難

健康づくり部署	古賀市	松本市
正規保健師	4人	42人
役付き	0	9人
育休中	3人	10人
任期付・嘱託・臨時	1人	13人
合計(実働)	5人	55人
保健師一人当たり人口	11,660人 (8,329人)	4,394人

地区担当保健師

- ①南部保健センターに保健師13人。7地区を持っている。地域に軸足を置くようにしている。
- ②一人の保健師が一つの地域担当。
- ③芳川地域づくりセンターは保健師の机を設置してくれている。
- ④芳川地区には、民生委員29人、健康づくり推員50人。保健師が定例会に出席。
- ⑤新規採用職員は半年は「フレッシュズノート」、新人保健師は1年間はプリセプターの指導。
- ⑥保健福祉部内で横断的に政策などを学習する「Kプロジェクト」。1年に一度発表会。

2015年10月21日

松本市健康福祉部
健康づくり課 保健予防担当
課長補佐(保健師)(統括保健師)
林 裕子さん
南部保健センター(保健師)
宮沢 美樹さん(地区を担当して5年)
(2015年10月21日)

<p>高齢者 実態調査 比較</p> <p>対象者</p>	<p>古賀市</p> <p>2500人</p> <p>65歳以上 介護認定外</p> <p>1700人</p> <p>介護認定・在宅</p>	<p>豊後高田市</p> <p>7400人</p> <p>要介護3, 4, 5 除く在宅高齢者</p> <div data-bbox="1335 539 1689 648" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>人口 23,316人 高齢化率 36.6%</p> </div>	<p>和光市</p> <p>5000人</p> <p>要介護3, 4, 5 除く在宅高齢者</p> <div data-bbox="1837 539 2191 648" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>人口 80,615人 高齢化率 16.4%</p> </div>
<p>記名式</p>	<p>記名式</p> <p>未回答者は督促はがき</p>	<p>記名式</p> <p>未回答者は全訪問</p>	<p>記名式</p> <p>未回答者は全訪問</p>
<p>フォロー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●第7期計画に活かす ●地域包括支援センターによる対象者フォロー（高齢者の4分の1） ●地域ケア会議（月1回～回） 	<p>高齢者マップ</p> <p>3年かけて全訪問</p> <p>地域ケア会議（月2回開催）</p>	<p>高齢者マップ</p> <p>毎年全訪問</p> <p>地域包括ケア 管理栄養士訪問 歯科衛生士訪問</p>



第3節 日常生活圏域ニーズ調査結果からみた現状

1 調査の概要

(1) 調査の目的

認定者を含んだ高齢者の中から二次予防事業対象者及びハイリスク者をアンケート方式による調査により抽出し、希望する高齢者に適切な介護予防事業を提供するとともに、回答者全員に介護予防の個人結果アドバイス表を作成し提供することによって、健康寿命の延伸を目的とする。あわせて、住まいや世帯の状況に応じた支援を行う。

注：二次予防事業対象者への介護予防事業は、第6期計画から一般介護予防事業に移行

(2) 調査対象

65歳以上の高齢者 5,000人（要介護3～5及び施設入所者を除く。）

(3) 調査方法

郵送による配布・回収

(4) 調査時期

平成25年11月

(5) 回収結果

区分	調査対象者数	有効回収数	有効回収率(%)
一般高齢者	4,763	3,782	79.4
認定者	237	159	67.1
要支援	64	50	78.1
要介護	173	109	63.0
総数	5,000	3,941	78.8

注：未回収者には、訪問調査を実施して回収。

これが大きな特徴

管理栄養士、歯科衛生士の訪問につながる

- ①個別記名式で一人ひとりを把握
- ②未回収には全戸訪問
- ③ありきたりの調査では予防の方法はわからない
- ④未回収者には全戸訪問

古賀市との比較検討メモ

2 調査結果の概要

(1) 生活機能（基本チェックリスト）

1) 基本チェックリスト

日常生活圏域ニーズ調査に含まれる厚生労働省の基本チェックリストの評価の基礎となる設問は下の図表のとおりで、以下の場合に地域支援事業の二次予防事業の対象となります。

- ①うつ予防の設問を除く20問中10問以上に該当（「生活機能全般」）
- ②「運動器の機能向上」5問中3問以上に該当
- ③「栄養改善」2問中2問に該当
- ④「口腔機能の向上」3問中2問以上に該当

さらに①～④に該当した対象者のうち、⑤「閉じこもり予防」の(16)に該当する場合、⑥「認知症予防」の3問中1問以上に該当した場合、⑦「うつ予防」の5問中2問以上に該当した場合は、それぞれを考慮した支援が必要になります。

地域支援事業の二次予防事業の対象基準

図表 基本チェックリスト設問

	設問(該当する回答)
日常生活	1 バスや電車で1人で外出していますか(いいえ)
	2 日用品の買物をしていますか(いいえ)
	3 預貯金の出し入れをしていますか(いいえ)
	4 友人の家を訪ねていますか(いいえ)
	5 家族や友人の相談にのっていますか(いいえ)
運動器の機能向上	6 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか(いいえ)
	7 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか(いいえ)
	8 15分位続けて歩いていますか(いいえ)
	9 この1年間に転んだことがありますか(はい)
	10 転倒に対する不安は大きいですか(はい)
栄養改善	11 6カ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか(はい)
	12 BMI=体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)が18.5未満(はい)
	13 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか(はい)
口腔機能の向上	14 お茶や汁物等でむせることがありますか(はい)
	15 口の渇きが気になりますか(はい)
	16 週に1回以上は外出していますか(いいえ)
閉じこもり予防	17 昨年と比べて外出の回数が減っていますか(はい)
	18 周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあるとされますか(はい)
認知症予防	19 自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか(いいえ)
	20 今日が何月何日かわからない時がありますか(はい)
	21 (ここ2週間)毎日の生活に充実感がない(はい)
うつ予防	22 (ここ2週間)これまで楽しんでやれていたことが楽しめなくなった(はい)
	23 (ここ2週間)以前は楽にできていたことが今ではおっくうに感じられる(はい)
	24 (ここ2週間)自分が役に立つ人間だと思えない(はい)
	25 (ここ2週間)わけもなく疲れたような感じがする(はい)



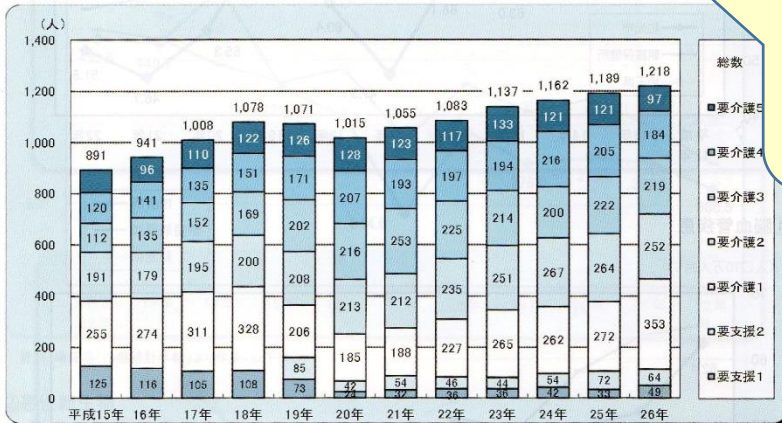
第2節 要介護(要支援)認定者の現状

1 要介護(要支援)認定の状況

要介護(要支援)認定者数の推移をみると、平成20年に認定者数は1,015人に減少しましたが、その後再び緩やかな増加傾向が続いています。要介護度別にみると、ここ数年は要介護1や要支援といった軽度者が増加しています。

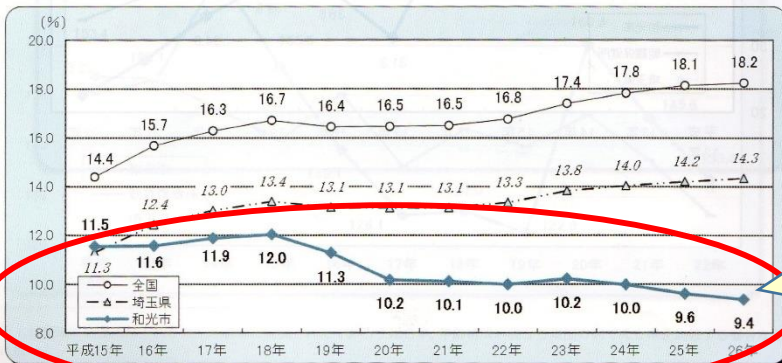
1号被保険者数に対する要介護(要支援)認定者数の割合(認定率)は、和光市では国に先駆けて開始した介護予防事業により軽度者に身体及び生活機能の改善効果が見られ、ここ2年間は9%台半ばで推移しています。

図表 要介護(要支援)認定者数の推移



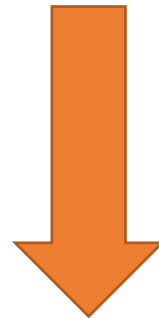
資料：和光市「介護保険事業状況報告」から作成(各年3月31日時点)

図表 要介護(要支援)認定率の推移



資料：厚生労働省、和光市「介護保険事業状況報告」から作成

和光市は
国に先駆けて
2013年から
介護予防を実施



2014年度
和光市は
9.4%
古賀市は
14.5%

2 地区別にみた要介護(要支援)認定者数

地区別に要介護(要支援)認定者数をみると、最も多いのは本町の145人となっており、次いで白子2丁目(132人)、新倉2丁目(108人)、新倉1丁目(105人)が続いています。いずれも高齢者数が多い地区が認定者も多くなっています。

また、エリア別に認定者数をみると、最も多いのが北エリアで510人、次いで南エリアが349人、中央エリアが330人となっています。

さらにエリア別に高齢者数に対する認定者数の割合(認定率)をみると、北エリアが9.9%と最も高く、次いで中央エリア(9.2%)、南エリア(8.5%)の順になっています。

図表 地区別要介護(要支援)認定者数

地区	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
白子3丁目	5	4	33	12	13	9	5	81
白子4丁目	0	0	0	1	0	1	0	2
新倉1丁目	4	10	30	20	16	16	9	105
新倉2丁目	2	6	24	28	18	21	9	108
新倉3丁目	0	5	3	6	1	2	2	19
新倉4丁目	0	0	0	2	2	0	0	4
新倉5丁目	0	0	0	0	0	2	0	2
新倉6丁目	0	0	0	0	0	0	0	0
新倉7丁目	0	0	0	0	0	0	0	0
新倉8丁目	0	0	2	4	8	17	11	42
下新倉1丁目	0	0	6	0	2	2	3	13
下新倉2丁目	1	2	14	4	6	3	4	34
下新倉3丁目	4	3	14	9	6	7	4	47
下新倉4丁目	1	2	8	6	5	7	4	33
下新倉5丁目	1	2	6	3	4	2	1	19
下新倉6丁目	0	0	0	1	0	0	0	1
北エリア計	18	34	140	96	81	89	52	510
西大和団地	1	6	23	22	12	13	5	82
本町	6	9	42	38	31	10	9	145
中央1丁目	2	2	1	3	1	1	2	12
中央2丁目	2	1	8	9	5	4	3	32
丸山台1丁目	0	0	2	0	1	0	0	3
丸山台2丁目	7	2	13	2	11	8	0	43
丸山台3丁目	0	1	2	2	1	0	1	7
広沢	0	0	1	2	2	1	0	6
中央エリア計	18	21	92	78	64	37	20	330
南1丁目	3	1	28	22	24	8	2	88
南2丁目	0	4	8	4	3	1	1	21
白子1丁目	1	1	19	10	11	22	6	70
白子2丁目	6	5	40	30	25	13	13	132
諏訪原団地	2	0	14	5	3	7	0	31
諏訪	0	0	2	2	1	1	1	7
広沢	0	0	0	0	0	0	0	0
南エリア計	12	11	111	73	67	52	23	349

和光市は市内を3つのエリアに分け、さらにエリア内の各地区ごとに要介護認定者数を把握している

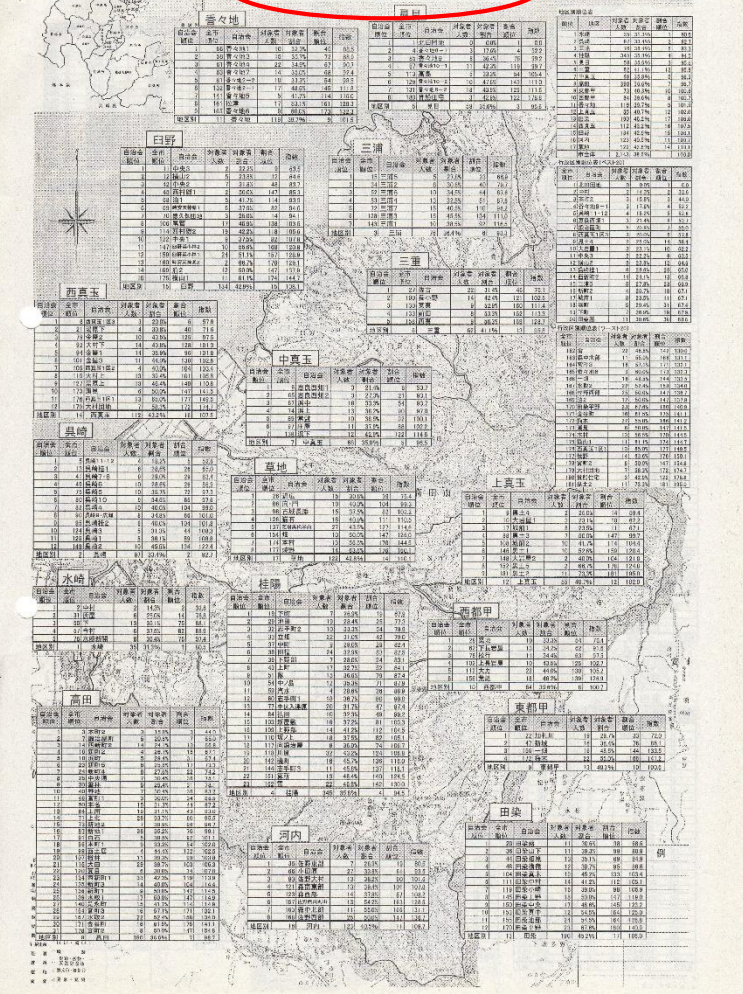
豊後高田市

豊後高田市 高齢者実態調査結果に基づく「高齢者マップ」

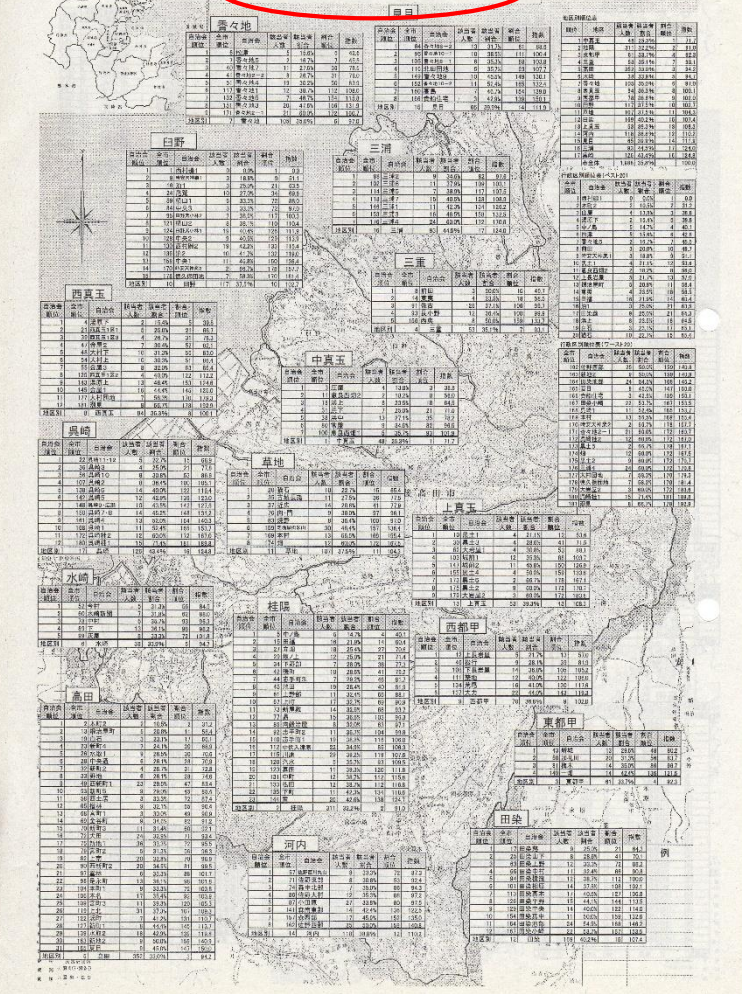
自治会単位

二次予防事業対象者

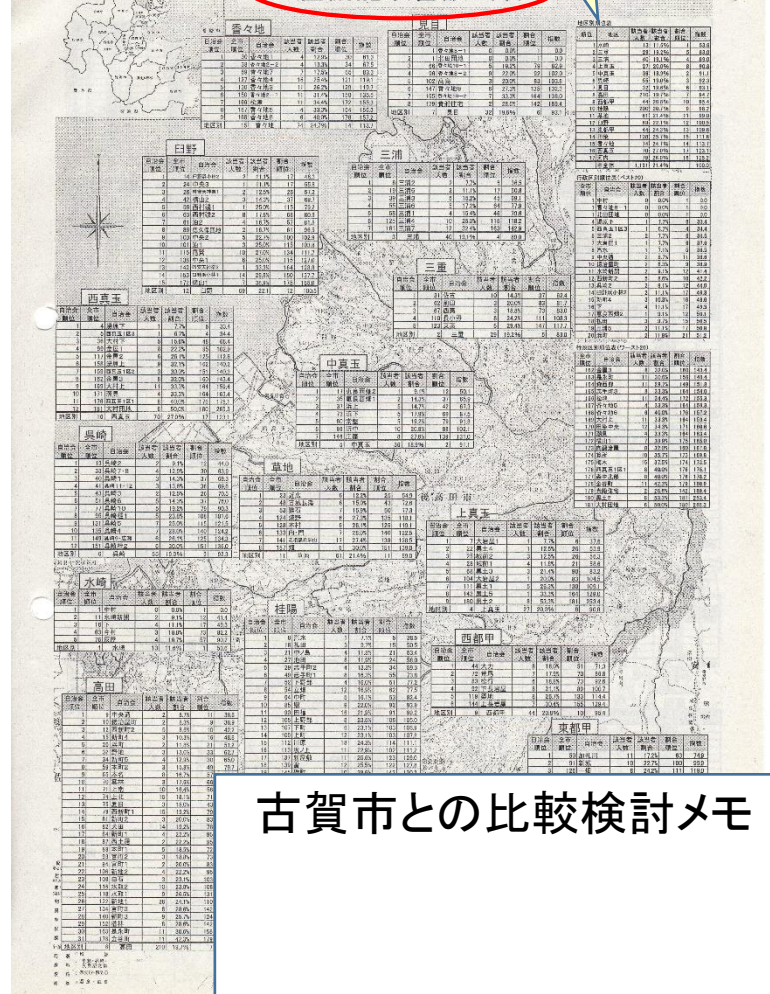
資料2



認知機能低下予防該当者



口腔機能改善該当者



古賀市との比較検討メモ

たいへん好評な野菜、果物などの移動販売



移動販売
花見東2区公民館



移動販売
日吉台区公民館

大好評の移動販売
毎月第2、第4木曜日



6月26日(木)



血圧、骨密度、
体組成を測定



保健師さんが健康指導

花見東2区公民館
木よう館の取り組み
市内46行政区に広めたい！

公民館での健康づくり
市内全域で展開を！



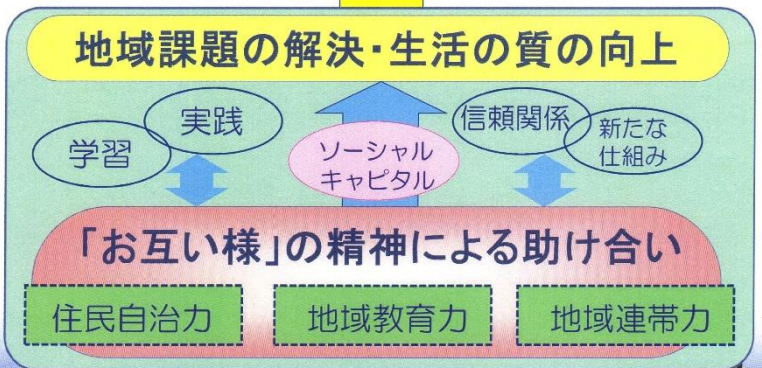
小野小学校で全児童が骨密度などを測定(12月12日)
看護大学の協力で5年間に渡って継続記録
看護大、予防健診課、健康づくり推進員の共同作業



測定結果をお友達と
見せあっこ

健康寿命延伸都市・松本

6つの健康づくり ↑ 5つの重点課題



「松本市 健康づくりの取り組み」説明資料(抜粋)

健康寿命延伸都市宣言

健やかでいきいきと暮らすことは、私たちの共通の願いです。そのためは、自らの心と体、そして、私たちが暮らす松本のまちが健康であることが大切です。

私たち松本市民は、一人ひとりの「いのち」と「暮らし」を尊重し、「健康寿命」の延伸につながる人と社会の「健康づくり」をめざし、ここに松本市を「健康寿命延伸都市」とすることを宣言します。

平成25年3月14日議決

古賀市:44人、年間15万円補助

市民の「健康づくり」の一翼を担い、「健康寿命延伸」に向けて活動をしています

- 活動の目的
- 地区住民の身近なところから、健康づくり事業を推進する。
～ 学んで・地域へ～
 - 健康増進の推進者として、関係機関と連携し、健康づくり事業が地域にゆきわたるように活動する。

昭和50年から設置 OBはずでに2万人
平成27年度 895名(女性848名、男性47名)

古賀市:40人、費用弁償800円/時間

松本市食生活改善推進員

地域で食を通じた健康づくり活動を展開しているボランティアさん

昭和57年発足 会員380人(県内1番)
健康づくり推進員のOBも多数参加

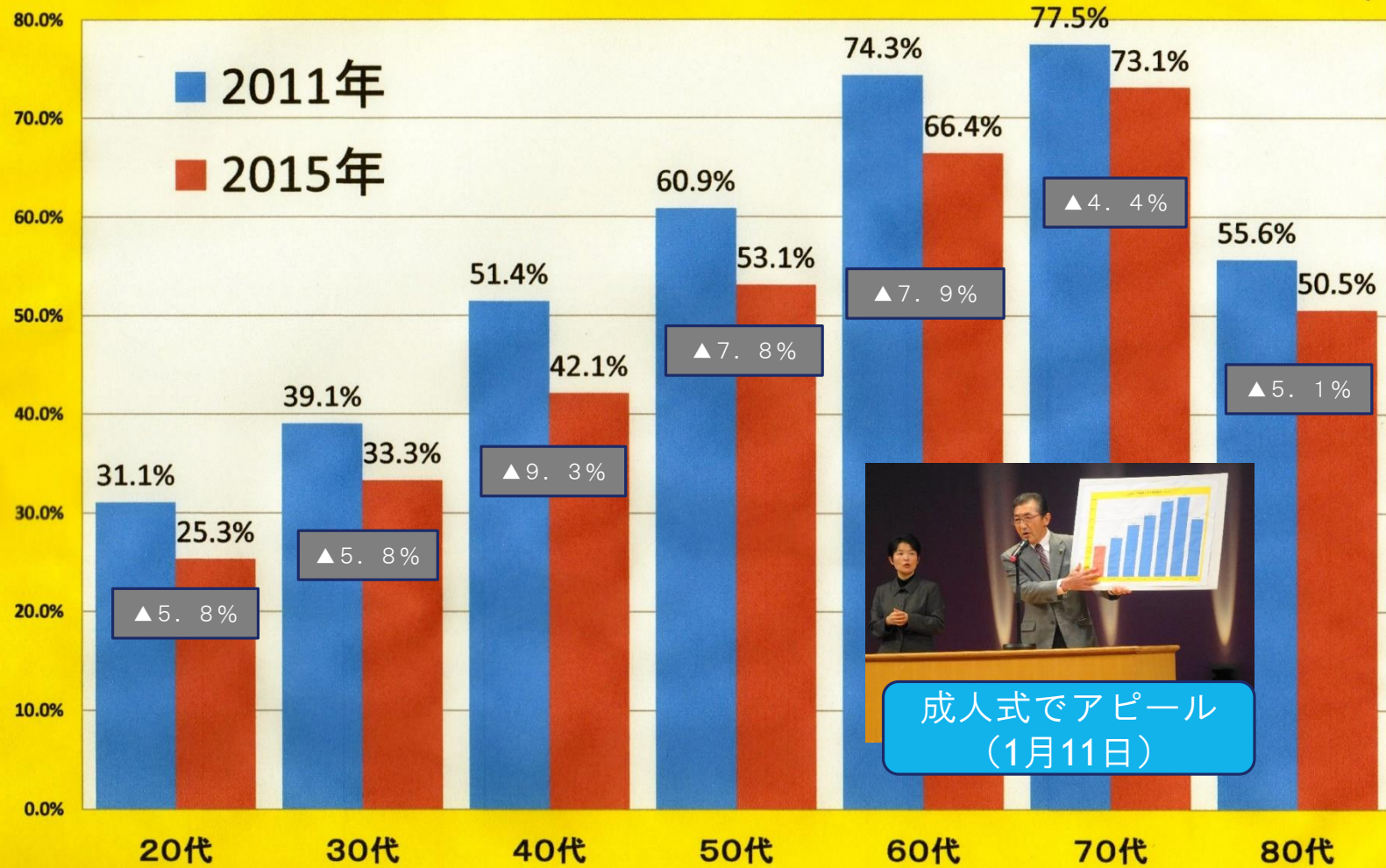
- ・育児サークルなどでのおやつづくり
- ・小学生を対象に親子料理教室
- ・男性を対象に適塩でバランスのとれた食事づくり教室
- ・高齢者を対象とした会食会 等



- ①町会長が2名程度推薦し、非常勤職員特別職として市長の委嘱。任期は2年。(根拠は設置要綱)35地区で推進委員会。その会長が理事となり市の連合会を組織。松本市部(3市5村)、県保健補導員連絡協議会(10支部)。
- ②推進員に対する報酬は年間9800円、理事は36500円。
- ③地域づくりセンターで定例会が行われる

- ①「食生活改善推進員養成教室」修了者のボランティア。愛称はヘルスマイト、食改さん。健康づくり推進員経験者に勧めている。
- ③各地区で推進委員会。各地区に2万円委託費、35地区で70万円。1教室1万円単位。市の推進協議会を組織。松本平ら支部(3市4村)、県推進協議会(11支部)、全国組織として日本食生活協会。
- ④地域づくりセンターで定例会が行われる

古賀市議選・年代別投票率(2011年と2015年比較)



投票率の低下は深刻な問題
夏の参院選から18歳から投票
古賀市は投票日の投票時間を2時間短縮